

住み続けたいまち
住んでみたいまち
帰りたくなるまちづくり



令和6年度（2024年度）
ことしの予算
（富士見町予算書付属資料）

令和6年度 ことしの予算 目次

令和6年度町長方針	3	各事業の説明について	5
第6次富士見町総合計画	4	第6次総合計画に基づく重要事業	6～7

第6次富士見町総合計画(基本構想)に基づく各種事業 8～54

目標1

子どもがのびのびと育っていくまち 8

こども家庭センター事業	9	確かな学力を育むICTの活用	14
母子保健事業	9	コミュニティスクール推進事業	14
出産・子育て応援給付金事業	10	富士見中学校大規模改修事業	15
出産祝い金・入学祝い金事業	10	部活動指導員配置事業	15
子育て応援券事業	10	スポーツ活動育成事業	16
親子すくすく広場(母子通園施設)事業	11	多目的交流広場管理事業	16
地域で子育てを支える事業	11	コミュニティ・プラザ管理運営事業	17
児童クラブ事業	11	館報事業	17
こどもの居場所づくり事業	11	青少年健全育成事業	17
家庭子育て補助金制度	12	公民館事業	18
ひとり親世帯等児童激励事業	12	町内遺跡発掘調査等事業	18
信州やまほいく補助事業	12	新井戸尻考古館建設事業	19
病児・病後児保育事業	12	建館50周年記念事業	19
認可外保育施設等民間保育施設支援事業	12	高原の縄文王国収穫祭	19
公立保育園運営事業	13	博物館管理運営事業	20
小学校空調設備整備事業	13	図書館管理運営事業	20

目標2

地域と産業が成長するまち 21

がんばる農家応援事業	22	農業委員・農地利用最適化推進員	24
農業競争力強化基盤整備事業	22	道の駅信州蔦木宿改修工事	24
食の安全・地産地消事業	22	農作物有害鳥獣駆除事業	25
農産物特産事業	23	里山整備事業	25
多面的機能支払事業	23	商工業振興事業	26
中山間地域等直接支払事業	23	八ヶ岳観光開発事業	26
富士見型農地維持活動支援モデル事業	24	観光宣伝事業・観光施設維持整備事業	27
		商店周遊事業	27

目標3

町民が生き生きと暮らし続けられるまち 28

重層的支援体制整備事業	29・30	個別避難計画作成	32
おたっしや生きがい生活支援事業	31	感染症対策事業	33
・地域支援事業		健康増進プロジェクト事業	33
認知症総合支援事業	31	各種健診検査事業	34
支えあいポイント制度	31	国民健康保険特別会計関連費	34
福祉避難所の修繕・改修工事	32	後期高齢者医療特別会計関連費	34
物価高騰対応重点支援給付金事業	32		

目標 4

安心安全で生活基盤が確かなまち 35

地球温暖化対策事業	36	地域防災支援事業・防災活動事業	39
ごみ処理・リサイクル推進事業	36	防災行政無線整備事業	39
丸山墓地公園管理運営事業	36	農業水路等長寿命化・防災減災事業	40
都市計画推進		河川改修事業	40
(都市計画道路・用途地域)事業	37	町単道路改良事業	41
住宅リフォーム支援事業	37	道路施設予防保全対策事業	41
交通安全施設整備事業	38	橋梁維持管理事業	42
木造住宅耐震改修促進事業	38	地域公共交通システム事業	42
交通安全対策事業	38	消防団員活動支援事業	43
防災施設整備事業	38	防犯・防災活動推進事業	43

目標 5

人口減少しても元気なまち 44

移住・定住推進事業	45	宅地造成支援事業	46
テレワーク推進事業	45	ふるさとみらい寄付金事業	46
婚活支援事業	46		

目標 6

行財政運営が健全で持続可能なまち 47

上水道事業の推進・維持管理事業	48	広報事業	51
下水道事業の推進・維持管理事業	48	区・自治会関係・地域運営支援事業	52
地方税利便性向上事業	49	まちづくり支援金事業	52
定額減税補足給付金事業	49	犯罪被害者等支援事業	53
課税資料整備事業	49	勤怠管理システム導入事業	53
個人番号カード交付推進事業	50	電子入札システム等導入事業	53
戸籍総合システム事業	50	地域力創造アドバイザー制度	53
選挙費	50	行政情報ネットワーク事業	54
議会運営費	51	まちづくり推進事業	54

資料編

資料一覧	55	一般会計予算歳入別構成割合	64
一般・特別・企業会計一覧	56	一般会計予算町税構成割合	64
一般会計予算款別一覧表（歳入）	57	一般会計予算目的別構成割合	65
一般会計予算款別一覧表（歳出）	58	一般会計予算性質別構成割合	65
一般会計歳出款別財源内訳	59	町税の住民負担状況	66
一般会計予算一般財源額	60	地方消費税収の充実に係わる経費	66
一般会計予算性質別前年度対比表	61	ふるさとみらい寄付金を活用する事業	67
一般会計予算性質別分類表	62	福祉施策等一覧表	68
一般会計予算項目別節別集計表	63	児童・生徒および学級予定数一覧表	73
		園児予定数一覧表	73

令和6年度 町長方針

基本方針

①第6次総合計画および第2期総合戦略の推進

“すべての施策は人口対策に通じる：2045年の人口目標『11,000人』”

②未来を託す子どもの育成

横断する方針

愛着・誇り・参画意識の醸成

多機能・相乗効果

持続可能なまちづくり

重点政策

1

子育て・教育支援・生涯学習の充実

- ・ 母子保健の充実
- ・ 子育て環境の向上
- ・ 安全な学校環境
- ・ 時代に求められる学力の向上
- ・ 社会につながる教育の充実
- ・ 人とのつながりを大切にした学び
- ・ 部活動の地域移行
- ・ 井戸尻縄文文化のブランド化推進

2

産業振興の強化

- ・ 工業の集積・成長支援
- ・ 商業・サービス業の強化
- ・ 農業の振興・農業基盤の整備
- ・ 森林整備の推進
- ・ 観光業の強化
- ・ 地域公共交通の強化

3

医療・健康・福祉の充実

- ・ 地域共生社会の実現
- ・ 健康で生き生きと暮らし続けられるまちづくり
- ・ 感染症対策の推進
- ・ 高齢者・障がい者等の災害時避難体制の整備

4

安心安全・環境に配慮したまちづくり

- ・ 都市計画の再編
- ・ ゼロカーボン・地球温暖化防止対策
- ・ 防災・減災のため公共施設等整備
- ・ 国土強靱化対策の推進
(道路・橋梁・河川・農業用水路等)
- ・ 通学路の安全対策の推進
- ・ 消防団員の加入促進・人材育成
- ・ 地域防災力の強化
- ・ 公共施設への太陽光発電設備の検討

5

Fターン・移住・定住・交流の促進

- ・ まちへの愛着・誇り・参画意識の醸成
- ・ 移住定住の促進と情報共有
- ・ 移住希望者への定住支援
- ・ 地元定住・Fターン支援
- ・ 婚活支援事業

6

協働の推進・健全な行財政運営

- ・ 地域運営支援の推進
- ・ 行財政改革の推進
- ・ DXの推進
- ・ 健全で安心安全な上下水道の提供
- ・ 住民組織における公益的な活動の支援

第6次富士見町総合計画

本冊子は、町の行財政運営の考え方や方向性を示す町政の最上位計画である「第6次富士見町総合計画」の基本構想に基づく6つの目標をもとに、事業を分類しています。

基本構想と基本計画の構成



各事業の説明について

事業のみかた

今年度の主な事業を抜粋して説明しています。

児童クラブ事業

(子ども課 幼児保育係)

2,994万円

今年度の予算額を記載しています。

下校時間等に保護者が不在の児童を対象に、放課後や夏休み等の長期休暇に安心して楽しく過ごせる場を提供します。

主な経費

支援員人件費
消耗品費
その他の経費

2,906万円
10万円
78万円

今年度の予算にかかわる主な経費を記載しています。

財 源

利用者負担金
国・県からの補助金
町の負担額

705万円
1,192万円
1,097万円

使途が指定されている財源がある場合に記載しています。

町税や普通交付税などの使途が指定されていない財源は、町の負担額として記載しています。

脱炭素社会の推進

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

富士見町ではさまざまな分野で脱炭素社会の推進や、DXに向けた事業に取り組めます。該当する事業には右記のマークを表示しています。



富士見町の事業とSDGs

富士見町では持続可能な地域づくりに向けて、SDGsの考え方を取り入れ事業を実施しています。SDGsの17の目標はさまざまな分野につながっていますが、各目標ごとに関連性の高いものを掲載しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(SDGs)」は、平成27年(2015年)に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17のゴール(目標)です。各国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標となっています。

第6次富士見町総合計画に基づく重要事業

01

子どもが
のびのびと
育っていくまち

9P



こども家庭センター

9P
12P



母子保健
子育て支援

13P



保育園の施設改修等

19P



新井戸尻考古館建設

15P



部活動の地域移行

13P
15P



学校環境の整備

02

地域と産業が
成長するまち

24P



道の駅信州蔦木宿
再整備

22P
24P



農業の振興

25P



森林の整備

27P



商店周遊
2大リゾート無料キャンペーン



26P



※イメージ画像
八ヶ岳観光開発

03

町民が
生き生きと暮らし
続けられるまち

29P
30P



重層的支援体制整備

31P
32P



福祉の充実

32P



災害時の避難体制整備

33P



感染症対策

33P



健康増進プロジェクト



道路・橋梁整備



河川整備



脱炭素化・省エネ



防災対策



地域公共交通



消防団員活動支援



04

安心安全で
生活基盤が
確かなまち



Fターン支援
新築住宅・空き家改修



宅地造成支援



05

人口減少しても
元気なまち



ふるさとみらい寄付金



集落支援員・地域運営支援



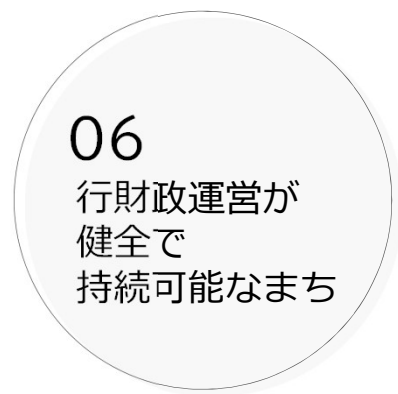
まちづくり支援金



情報発信の強化・DXの推進



上下水道整備



06

行財政運営が
健全で
持続可能なまち



目標1

子どもがのびのびと 育っていくまち

政策1

子育て・教育支援・生涯学習の充実



こども家庭センター事業

(子ども課 子ども・家庭相談係)

1,040万円

令和6年度から「こども家庭センター」を設置します。
保健センター（母子保健）と子ども課（児童福祉）の機能を一体的にし、すべての妊産婦、子ども、子育て世帯へ相談支援を行います。
また、民間団体と協働して、地域で子育てを支える環境整備に取り組んでいきます。

主な業務

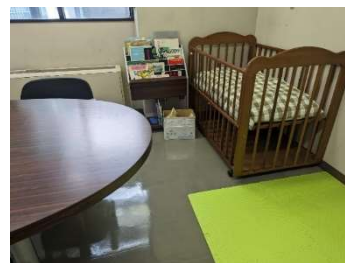
- ①子どもと家庭の相談
必要な支援が子どもと家庭につながるよう関係機関と連携しています。
- ②支援対象児童等見守り強化
民間団体と連携して、子どもと家庭を地域で見守ります。
- ③子育て世帯訪問支援
家事、育児等に対して不安や負担を抱える家庭に対し、家事や育児等を支援します。

主な経費

相談員人件費 等	756万円
支援対象児等見守り強化業務	155万円
子育て世帯訪問支援業務	90万円
その他の経費	39万円

財 源

国・県の補助金	614万円
子育て世帯訪問支援自己負担金	9万円
町の負担額	417万円



こども家庭センター（子ども課内）

母子保健事業

(住民福祉課 保健予防係)

1,512万円

妊婦一般健診、プレママクラブ、乳幼児健診、産後ケア、産婦健診、乳幼児相談、発達支援等を継続するとともに、産後ケアを充実し、産後うつ予防や育児支援の充実を図ります。
乳児健診および、乳幼児相談について、保健師と助産師の連携による相談支援の拡充をはかります。

不妊・不育症治療費の一部助成は継続します。

主な経費

妊婦一般健康診査費	744万円
産後ケア	105万円
産婦健康診査費	80万円
新生児聴覚検査関係費	32万円
乳児家庭全戸訪問業務	18万円
乳幼児健診・各種教室関係費	257万円
不妊治療等助成金	69万円
未熟児養育医療費	88万円
発達支援業務(のびのびひろば)	93万円
養育支援訪問業務	26万円

財 源

国・県の補助金・負担金	149万円
自己負担金	24万円
町の負担額	1,339万円

出産・子育て応援給付金事業

(住民福祉課 保健予防係)

805万円

すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、出産・子育て応援給付金を支給します。同時に、妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない相談支援を一体的に行います。

▶ 給付内容

出産応援給付金	妊婦ひとりにつき5万円
子育て応援給付金	子どもひとりにつき5万円

出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用の負担軽減を図ります

主な経費

出産応援給付金	400万円
子育て応援給付金	400万円
その他の経費	5万円

財 源

国・県の補助金	671万円
町の負担額	134万円



出産祝い金・入学祝い金事業

(子ども課 幼児保育係)

2,110万円

お子さんの健やかな成長を願い、安心して子育てができるよう経済的な負担の軽減を図ります。

▶ 事業内容

- 出産お祝い金 子どもひとりにつき10万円を支給します。
- 出産お祝い券 子どもひとりにつき2万円分の町内で使える商品券を支給します。
- 入学お祝い金 児童ひとりにつき10万円を小学校入学時に支給します。

主な経費

出産お祝い金	800万円
出産お祝い券	160万円
入学お祝い金	1,150万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	770万円
町の負担額	1,340万円

子育て応援券事業

(子ども課 子ども・家庭相談係) 109万円

3歳未満のお子さんがある家庭に対し、支援事業等に使える1回700円分の「子育て応援券(20回分)」を発行し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに地域で子育てを支えるサービスの利用を促進します。

応援券が使える事業

- ファミリー・サポート・センター(子ども課)
- 暮らしサポート(社協)
- 子育て“ちゃちゃちゃ”(NPO法人たくさんの手)

主な経費

子育て応援券発行	109万円
----------	-------

財 源

ふるさとみらい寄付金	85万円
町の負担額	24万円

親子すくすく広場(母子通園施設)事業

(子ども課 子ども・家庭相談係) **3,595万円**

その子に応じた力を伸ばすため、専門スタッフが、ひとりひとりの個性に合わせた体験や関わり方について支援を行います。

主な経費

職員人件費	3,561万円
その他の経費	34万円

財 源

国・県の補助金	85万円
町の負担額	3,510万円



すくすく広場の様子

地域で子育てを支える事業

(子ども課 子ども・家庭相談係) **40万円**

地域で子育てを支える事業を実施します。

主な事業

- ①ファミリー・サポート・センター
- ②親支援講座(ペアレント・トレーニング)
- ③子育て応援BOOK

主な経費

ファミリー・サポート・センター	24万円
親支援講座	11万円
子育て応援BOOK作成費	5万円

財 源

国・県の補助金	23万円
町の負担額	17万円



講座の様子

児童クラブ事業

(子ども課 幼児保育係) **2,994万円**

下校時間等に保護者が不在の児童を対象に、放課後や夏休み等の長期休暇に安心して楽しく過ごせる場を提供します。

主な経費

支援員人件費	2,906万円
その他の経費	88万円

財 源

利用者負担金	705万円
国・県の補助金	1,192万円
町の負担額	1,097万円

こどもの居場所づくり事業

(子ども課 幼児保育係) **35万円**

地区公民館を活用した子どもの居場所づくりや子ども食堂等を行う民間団体に事業費の一部を補助します。

主な経費

公民館居場所づくり事業補助金	25万円
居場所づくり開設等支援補助金	10万円

財 源

町の負担額	35万円
-------	------

児童クラブのほかにも地域で子どもが安心して過ごせる居場所を確保を進めます



家庭子育て補助金制度

(子ども課 幼児保育係) **2,040万円**

第2子以降の3歳未満時を家庭で育児している世帯を対象に、補助金を支給します。

▶ 支給内容(1ヶ月あたり)

- ・第2子 1万円
- ・第3子以降 2万円

主な経費

家庭子育て補助金 2,040万円

財 源

ふるさとみらい寄付金 1,645万円
町の負担額 395万円

ひとり親世帯等児童激励事業

(子ども課 幼児保育係) **195万円**

母子・父子家庭等の中学校卒業までの子ども1人に対して1万5千円を支給し、ひとり親世帯の生活を支援します。

主な経費

ひとり親世帯等児童激励金 195万円

財 源

町の負担額 195万円

信州やまほいく補助事業

(子ども課 幼児保育係) **46万円**

町内にある信州型自然保育(信州やまほいく)の認定を受けた認可外保育施設を利用する園児の保育料の一部を補助します。

主な経費

信州やまほいく補助金 46万円

財 源

町の負担額 46万円

病児・病後児保育事業

(子ども課 幼児保育係) **827万円**

お子さんが病気にかかり、集団保育が困難な状況にあるときに、富士見高原病院で病児・病後児保育を実施します。

主な経費

病児・病後児保育事業委託料 825万円
その他の経費 2万円

財 源

国・県の補助金 550万円
町の負担額 277万円

認可外保育施設等民間保育施設支援事業

(子ども課 幼児保育係)

3,967万円

民間の保育施設、認可外保育施設等の運営を支援することで、園児の安心安全な保育環境を整えます。

主な経費

施設型給付費負担金 2,220万円
子育てのための利用給付 820万円
認可外施設処遇向上経費 501万円
その他の経費 426万円

財 源

国・県の補助金 2,601万円
その他 65万円
町の負担額 1,301万円

公立保育園運営事業

(子ども課 幼児保育係)

4億8,180万円

町内にある5か所の保育園において、0歳から5歳(小学校就学前)までの乳幼児の保育を実施します。保育士の適正配置、保育の質の向上につとめます。

各保育園の保護者や地域の方との連携を大切にしながら地域性を生かした豊かな保育や、自然環境を生かしたやまほいくを実施します。

また、災害時の避難所として防災機能の強化を図ります。

主な経費

職員人件費	3億1,527万円
給食調理委託料	5,482万円
施設の改修・修繕費	1,628万円
その他の経費	9,543万円

財 源

保育料	2,023万円
給食費	2,080万円
国・県の補助金	806万円
ふるさとみらい寄付金	40万円
町の負担額	4億3,231万円



外遊びの様子

令和6年度の主な改修・修繕箇所(再掲)(令和5年度繰越事業を含む)

●西山保育園	テラス床改修工事他	646万円
●富士見保育園	テラスウッドデッキ・庇改修工事他	1,691万円
●本郷保育園	LED改修工事他	335万円
●境保育園	遊戯室外壁改修工事他	418万円
●落合保育園	屋根改修他	152万円

新 小学校空調設備整備事業

(子ども課 総務学校教育係)

3億3,360万円

近年の異常気象に伴う災害級の猛暑に備え、町内すべての小学校の教室等にエアコンを設置します。

主な経費

空調設備整備工事費	3億3,000万円
監理業務委託料	360万円

財 源

町の負担額	3億3,360万円
(うち借金[町債])	2億5,020万円)



エアコンが設置された教室(イメージ)

確かな学力を育むICTの活用

(子ども課 総務学校教育係)

1,014万円

児童生徒が新たな教育「主体的・対話的で深い学び」を高めるため、ICTを活用した学習活動が行えるよう整備します。

タブレットをどの教科でもどの子どもでも使えるような学習環境を構築します。

主な経費

小学校デジタル教科書購入 (小学校1～4年生算数分)	101万円
タブレット修繕料	300万円
タブレット損害保険料	152万円
GIGAスクール運営支援業務費	275万円
Webフィルタリング使用料	50万円
授業・採点支援システム使用料	136万円

財 源

国・県の補助金	92万円
タブレット端末保険料	250万円
ふるさとみらい寄付金	500万円
町の負担額	172万円

デジタル教科書の小学校5・6年生算数・英語、中学校数学・英語は文部科学省から配布されています。



タブレット端末を使用した授業の様子

コミュニティスクール推進事業

(子ども課 総務学校教育係) **262万円**

地域と子どもがともに学びあい、地域ぐるみで子どもを育む環境の実現に取り組みます。

▶主な取り組み

- ・ボランティアによる「朝学・夕学」の開催
- ・登下校時の見守り支援

主な経費

コーディネーター人件費	251万円
その他の経費	11万円

財 源

町の負担額	262万円
-------	-------



朝学・夕学の様子

その他の事業一覧(子ども課)

- **新 学校給食用食器更新**
(こども課 総務学校教育係) **670万円**

- **新 学校給食費高騰支援事業**
(こども課 総務学校教育係) **545万円**

- **新 富士見小学校スクリーン購入**
(こども課 総務学校教育係) **200万円**

※寄付金170万円を活用し購入します。

- **新 子育てサイト作成**
(こども課 幼児保育係) **149万円**

- **新 子ども・子育て支援事業計画作成**
(こども課 幼児保育係) **474万円**

富士見中学校大規模改修事業

(子ども課 総務学校教育係)

1億443万円

築26年目を迎えた富士見中学校の長寿命化を図るため、予防的な改修を実施します。
改修は「富士見町公共施設個別施設計画」に基づき令和3年度から令和7年度までの5年計画で実施し、今年度は南校舎棟の屋根・外壁の改修工事と、令和7年度に実施する改修工事の設計を行います。

主な経費

【令和5年度繰越事業】

南校舎棟屋根外壁改修工事費	9,780万円
監理業務委託料	230万円
その他の経費	33万円

【令和6年度事業】

令和7年度分工事設計業務委託料	400万円
-----------------	-------



改修後の富士見中学校北校舎(令和5年度実施)

財 源

国・県の補助金	3,367万円
町の負担額	7,076万円
(うち借金[町債])	6,660万円)

部活動指導員配置事業

(生涯学習課 スポーツ係)

1,136万円

大会に参加したくても人数不足により参加できなかったり、やりたい競技があっても指導者が不在であったりといった部活動の課題について、近隣自治体と協力し、まちクラブとして指導員配置を支援することで、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境を整備します。

主な経費

指導員報酬	1,056万円
費用弁償(大会等引率)	18万円
指導員通勤費	62万円

財 源

近隣市町村の負担金	358万円
町の負担額	778万円



学校中心の部活動



部活動地域移行

- 人数が少なくて大会に参加できない
- 教員の長時間勤務
- 競技経験等のある指導者の不足

- 人数が足りず実施できなかった部活動や大会参加が可能に
- 教員の働き方改革
- 経験のある指導員によるより専門的な指導

スポーツ活動育成事業

(生涯学習課 スポーツ係)

581万円

各種スポーツ団体と連携を図りながら、一人でも多くの方がスポーツを生活習慣の一部とし、毎日をいきいきと過ごせるまちづくりを推進します。

スポーツを地域全体で考え、みんなが集い気軽に楽しめるようなクラブを目指して、NPO法人富士見町スポーツ協会、富士見町スポーツ少年団の活動を支援し、地域スポーツクラブの組織・体制強化を図ります。あわせて、地域に根差したスポーツの振興、生涯スポーツによる地域の活性化と健康寿命の延伸を推進します。

主な経費

各種大会開催費	269万円
各種教室開催費	94万円
NPO法人富士見町スポーツ協会補助金	60万円
富士見町スポーツ少年団補助金	30万円
富士見町地域スポーツクラブ補助金	30万円
スポーツ振興補助金	36万円
その他の経費	62万円



スポーツ少年団結団式

財 源

町の負担額	581万円
-------	-------

多目的交流広場管理事業

(生涯学習課 スポーツ係)

373万円

「子どもたちの笑顔と歓声があふれ、町民が気軽に集い、安らげる広場」として整備された、多目的交流広場「ゆめひろば富士見」の維持管理を行います。

多世代の方たちが集い、遊び、憩い、交流を持つことができる場所として、子どもから高齢者に至る全ての人にとって愛され、親しまれる交流広場を目指します。

主な経費

維持管理費(需用費・委託料)	373万円
----------------	-------

財 源

町の負担額	373万円
-------	-------



ゆめひろば富士見

コミュニティ・プラザ管理運営事業

(生涯学習課 生涯学習係)

3,010万円

町の文化活動や情報発信の拠点であるコミュニティ・プラザの建物本体、付属の設備機器、施設周辺等の管理運営を行い、利用される皆さんに快適な環境を提供していきます。

主な経費

光熱水費	721万円
修繕料	100万円
委託料(電気保安・施設管理 等)	1,910万円
複写機等使用料	146万円
工事費	27万円
その他の経費	106万円

財 源

コミュニティ・プラザ使用料	18万円
町の負担額	2,992万円



コミュニティ・プラザ

館報事業

(生涯学習課 生涯学習係)

204万円

毎月1日に公民館報を発行し、町の歴史および文化、公民館活動や図書館などの情報を広く町民に提供します。

主な経費

館報編集委員報償費	27万円
印刷製本費	173万円
その他の経費	4万円

財 源

町の負担額	204万円
-------	-------



公民館報

青少年健全育成事業

(生涯学習課 生涯学習係)

187万円

青少年がさまざまな人々との交流を通し、町の歴史や文化、また社会性を養えるよう、健全育成を地域ぐるみで取り組みます。

主な経費

青少年健全育成町民会議	42万円
子ども会育成関係費	97万円
まるかじり探検隊	48万円

財 源

参加者負担金	12万円
町の負担額	175万円



まるかじり春の探検隊

公民館事業

(生涯学習課 生涯学習係)

1,146万円

町民のニーズに合った講座を企画・開催し、生涯学習や仲間づくり、生きがいづくりを支援します。また、各種芸術文化団体の活動を支援し、活動発表の場を設けます。

ハケ岳定住自立圏事業の一環として、北杜市・原村との文化芸術交流を推進します。

地域での交流を促進するため、町内に39ある分館の公民館活動を支援します。

主な経費

新 分館建設補助金	566万円
総合文化祭・スポーツ大会	49万円
各種教室・講座開催	78万円
分館補助金・活動協力補助金	392万円
その他の経費	61万円

財 源

公民館図書売却代・講座受講料	4万円
町の負担額	1,142万円



総合文化祭の様子

町内遺跡発掘調査等事業

(生涯学習課 文化財係)

384万円

町内の重要な縄文遺跡（曾利遺跡）について、遺跡保全を目的とした発掘調査を行います。曾利遺跡は令和5年、指定相当の埋蔵文化財リストに登録されました。これにより史跡指定を目指した調査・研究と、保存・活用事業が進められることになります。

またリストに登録される次のレベルに藤内遺跡が挙げられています。藤内遺跡は令和6年度より、文化庁と長野県教育委員会の指導のもと、内容と範囲を確認するための試掘調査に着手します。

主な経費

報償費・旅費	125万円
報告書印刷・製本・発掘用具 等	152万円
役務費	1万円
科学分析委託費	52万円
重機使用料 等	54万円

財 源

国の補助金	121万円
町の負担額	263万円



発掘調査の様子(令和5年 曾利遺跡)

新井戸尻考古館建設事業

(生涯学習課 文化財係)

4,791万円

多数の貴重な文化遺産の適切な保存管理と、より良い展示環境を実現し、充実した社会教育環境とするため、井戸尻考古館の新館構想を進めます。

令和6年度には建設用地の購入や基本・詳細設計を行い、具体的な建設計画を進めます。

主な経費

建設委員会報酬	12万円
旅費	23万円
需用費	1万円
委託料(測量・設計等)	4,755万円

財源

ふるさとみらい寄付金	1,300万円
町の負担額	3,491万円



現在の展示室

新 建館50周年記念事業

(生涯学習課 文化財係)

122万円

現在の井戸尻考古館が建てられて50年の節目を迎えます。これまでの50年の歩みを振り返り、記念イベントを行います。

講演会や座談会のほか、企画展示や動画撮影・配信を行い、より多くの方にその魅力を発信します。

主な経費

講演会講師謝礼・旅費	19万円
映画上映・配信委託料	80万円
その他の経費	23万円

財源

町の負担額	122万円
-------	-------



50周年を迎える井戸尻考古館

高原の縄文王国収穫祭

(生涯学習課 文化財係)

114万円

縄文時代の暮らしや精神文化を体験できる「高原の縄文王国収穫祭」を開催します。

また、境地区の活性化にもつながるイベントになるよう、地域の皆さんとともに祭りを作り運営します。

主な経費

ポスター印刷・広告料等	31万円
委託料	18万円
テント等賃借料	65万円

財源

ふるさとみらい寄付金	100万円
町の負担額	14万円



令和5年度収穫祭の様子

博物館管理運営事業

(生涯学習課 図書館博物館係)

143万円

「富士見町高原のミュージアム」の運営により、富士見高原の自然と文化をテーマに、明治より多くの文人達が遺した大切な富士見町の文学の歴史を伝えるため、貴重な資料を展示し、町内外へ発信します。管理システムにより資料作品を整理し、厳重な管理と安全な保存を行います。

また、詩歌文化を伝える「赤彦祭」・「詩のフォーラム」を開催します。

常設展示の他には、年4回の企画展や関連したワークショップ等の講座・イベントを予定しています。

主な経費

展示資料整備管理	35万円
企画展等の開催	97万円
その他の経費	11万円

財 源

入館料	20万円
図録等販売収入	10万円
町の負担額	113万円



町内児童・生徒の作品展(南諏展)の開催

図書館管理運営事業

(生涯学習課 図書館博物館係)

3,258万円

図書館が、全世代の方々にとって気軽に立ち寄り、情報発信の拠点として快適に利用できるよう運営します。さまざまなニーズに合った多種多様な書籍に加え、視聴覚資料や大活字本等の購入を進めます。

また、諏訪管内公共図書館や町内学校図書館の書籍を検索・取り寄せできるよう引き続き各種ネットワークシステムの整備を行います。

主な経費

図書館書籍等購入	850万円
図書館システム経費	310万円
学校図書館システム経費	48万円
図書館職員人件費	1,894万円
その他の経費	156万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	813万円
町の負担額	2,445万円



おはなしの部屋での保育園児への読み聞かせ



「第3次富士見町子ども読書活動推進計画」に基づいた活動を行います

- 基本方針
- ①「本と遊び、本に学ぶ」子どもの育成
 - ②家庭・保育園・学校・地域による子ども読書活動の推進
 - ③子ども読書活動への啓発

目標2

地域と産業が 成長するまち

政策2

産業振興の強化



がんばる農家応援事業(農業経営基盤強化促進対策事業)

(産業課 営農推進係)

400万円

JA信州諏訪が実施している「融資で後押しがんばる農家応援事業Ⅱ」について協同支援し、園芸施設の新設・増設、その付帯設備および建設費等についてJAが20%、町が20%、合わせて40%の補助を行います。

引き続きJA信州諏訪と連携して、農業生産基盤づくりによる農業生産の維持拡大と、気候変動に対応した安定的な農業経営の維持ができるよう農家を支援します。また、振興品目の産地維持を図り、ブランドの維持向上に取り組みます。

主な経費

JAがんばる農家応援事業補助金 400万円

財 源

町の負担額 400万円



令和5年度に新設されたビニールハウス

農業競争力強化基盤整備事業

(産業課 営農推進係)

362万円

令和7年度から再基盤整備を予定している高森地区について、生産品目ごとに区域分けを行い、高収益作物区域は畑地化(傾斜畑)を進めるため、換地による大区画化の調整を行います。

主な経費

換地等調整業務委託料 303万円
換地計画概要書作成業務委託料 59万円

財 源

国の支出金 165万円
町の負担額 197万円

【拡】食の安全・地産地消事業

(産業課 営農推進係)

149万円

町内で生産された安心・安全な農産物を町内で消費し、地域の交流の場となるように「富士見マルシェ」を開催しています。

令和6年度は、季節ごとに販売商品を見直し、出店者を増やすことで、より多くの町民の楽しみの創出を目指します。

主な経費

出張マルシェ委託料 144万円
その他の経費 5万円

財 源

町の負担額 149万円



富士見マルシェ

新 農産物特産事業

(産業課 営農推進係)

50万円

富士見町の冷涼な気候に適した農作物を成長農産物として位置付け、成長農産物のトップセールスや生産者の拡大に取り組み、産地化を推進します。

主な経費

成長農産物ほ場見学謝礼	1万円
成長農産物苗木購入補助	30万円
その他の経費	19万円

財 源

町の負担額	50万円
-------	------



町内で栽培されている
ワイン用ぶどう

多面的機能支払事業

(産業課 農政係)

3,544万円

農地法面の草刈・水路の泥上げ・農道の路面維持など、地域の基礎的な共同活動や、老朽化が進む水路・農道等の長寿命化対策を実施する集落を支援します。

現在、町内の10組織が活動に取り組んでいます。

主な経費

多面的機能支払交付金	3,544万円
------------	---------

財 源

国・県の補助金	2,658万円
町の負担額	886万円

中山間地域等直接支払事業

(産業課 農政係)

1億1,242万円

傾斜が多く農業生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動や、農地が持つ多面的機能を増進する活動を支援します。

この事業は、平成12年度から継続的に実施されており、現在町内13集落が活動に取り組んでいます。

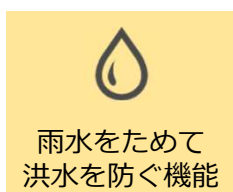
主な経費

中山間地域等直接支払交付金	1億1,242万円
---------------	-----------

財 源

国・県の補助金	8,432万円
町の負担額	2,810万円

中山間地域の持つ多面的機能(例)



地域全体の暮らしを守る
ことにつながっています



富士見型農地維持活動支援モデル事業

(産業課 農政係)

194万円

日本型直接支払事業（中山間・多面）に取り組めていない集落・組織に対し、農地維持活動を行う農用地の面積に応じた交付金を支給し、地域で行われる共同活動を支援します。

また、今後多面的機能支払事業等への移行も考慮し、必要な支援の在り方を検討していきます。

主な経費

農地維持活動支援交付金 194万円

財 源

町の負担額 194万円



地域で行われる共同活動

農業委員・農地利用最適化推進員

(農業委員会事務局)

508万円

農業委員は農地法に基づく許認可事務の他に、地域の農業者の相談役として、農地を守るための活動をしています。

農地利用最適化推進委員は農業委員と力を合わせ、担い手への農地の集積・集約や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などの活動を行います。

主な経費

委員報酬 508万円

財 源

町の負担額 508万円



道の駅信州蔦木宿改修工事

(産業課 農林保全係)

1億762万円

道の駅信州蔦木宿は、町の指定管理制度により地域を主体とした協議会により運営されています。開設から26年が経過しているため、令和5年度に策定した再整備計画に基づき、令和6年度からは農産物直売所を中心とする施設のリニューアルに取り組みます。

主な経費

道の駅施設等管理委託料 532万円

道の駅直売所設計監理業務委託料 1,430万円

道の駅工事費 8,800万円

財 源

町の負担額 1億 762万円

(うち借金[町債] 9,200万円)



道の駅信州蔦木宿

リニューアル内容
来場者のニーズに応えるため、地域性のある新鮮な農産物や加工品の売り場面積の拡大等を予定しています。

農作物有害鳥獣駆除事業

(産業課 農林保全係)

2,725万円

野生鳥獣による農作物等への被害を防ぐため、町猟友会や専門家と協力し、鳥獣防除柵の設置等、捕獲強化に取り組めます。

特に、ニホンザルによる農作物への被害は年々広がりを見せており、町内でも4つの群れが確認されています。この群れの行動把握を行い、「サル被害予報」を告知放送等で事前にお知らせすることで被害防止を図ります。

また、里山整備事業を戦略的に進めることで、ニホンザルやニホンジカ等との住み分けにも取り組めます。

主な経費

鳥獣防除柵の設置費	984万円
有害鳥獣捕獲費	1,267万円
有害鳥獣対策協議会補助金	474万円

財源

国・県の補助金	1,499万円
町の負担額	1,226万円



囲い罠

里山整備事業

(産業課 農林保全係)



2,710万円

持続的に森林を活用していくため、森林の整備を行います。森林環境譲与税を活用した里山整備事業や間伐が遅れている小規模森林の整備、個人・区有林の保育作業への補助等を実施します。

観光施設周辺の森林整備として、令和6年度は、森林浴や健康ウォーク、森林学習の場として利用できる観光森林の再生事業を行います。

また、富士見町の7割を占める森林をJ-クレジット制度を活用してCO₂の町内循環システムを検討していきます。

主な経費

里山整備費	1,687万円
山へ行こう補助金	200万円
J-クレジット申請書作成支援委託料	198万円
森林造成事業補助金	545万円
間伐対策事業補助金	80万円

財源

森林環境譲与税	1,687万円
森林環境譲与税基金	406万円
その他の支援金	30万円
町の負担額	587万円



整備された森林

商工業振興事業

(産業課 工業交通係)

372万円

町内製造業等事業者の商談機会増加やブランド力を高めることを目的として、「SEIMITSU FUJIMI」を継続して運用していきます。また、採用情報サイト「ふじみではたらく」を新たに運用開始することで、町内事業者の人材確保につなげます。

大学卒業後、学生のFターンおよび町への移住を促すため、就職活動を行うための交通費支援を行います。

ふじみまち産業振興センターでは、町内企業のニーズに合わせ、人材育成や新事業創出を柱として事業者支援に取り組んでいきます。

主な経費

Webサイト運営費	69万円
地方就職学生支援	3万円
産業振興センター補助金	300万円

財 源

県の補助金	2万円
町の負担額	370万円



採用情報サイト「ふじみではたらく」

八ヶ岳観光開発事業

(産業課 商業観光係)

2,540万円

令和6年度は「富士見高原創造の森」に大型展望デッキの整備を行い、5カ年計画による観光の拠点として八ヶ岳のもつポテンシャルをフル活用した整備を進めていきます。

富士見町・原村・北杜市で構成した「八ヶ岳観光圏」は、引き続き「1,000mの天空リゾート八ヶ岳～澄み切った自分に還る場所～」をコンセプトに、山岳高原ならではの価値と魅力を発信していきます。

主な経費

創造の森環境整備費	1,959万円
ロゴデザイン制作費	40万円
八ヶ岳観光圏共通事業費・運営費	523万円
八ヶ岳南麓フェア	18万円

財 源

入湯税他	126万円
町の負担額	2,414万円



展望デッキイメージ①



展望デッキイメージ②

観光宣伝事業・観光施設維持整備事業

(産業課 商業観光係)

8,717万円

富士見町ホームページ観光サイトやSNSを活用し、タイムリーな情報発信を行います。
令和6年度は、新たに観光デジタルマップを作成しお手持ちの端末から町内の観光施設の概要や施設までのルート等が確認できるよう整備します。
また、町民、静岡県民、友好都市・姉妹町の方を対象に町内2大リゾート無料キャンペーンを実施します。2大リゾートを利用された方に、町内の飲食店等で利用可能な300円クーポン券やパンフレットを配布し、町内店舗への周遊を促進します。
さらに、入笠山周辺整備として、山野草の保護活動や環境保全、登山者の安全確保、事故防止を図るためのマイカー規制を継続します。

主な経費

誘客事業関係費(パンフレット等)	873万円
新 デジタルマップ関係費	338万円
入笠山マイカー規制	384万円
2大リゾート無料キャンペーン	3,000万円
町内周遊促進費	1,350万円
観光宣伝費	209万円
キャンプ場管理費	254万円
公園等管理清掃費	939万円
観光施設トイレ管理費	850万円
施設管理費	520万円

財源

キャンプ場使用料 等	343万円
ふるさとみらい寄付金	4,500万円
町の負担額	3,874万円



2023年 2大リゾート無料キャンペーン

新 商店周遊事業

(産業課 商業観光係)

320万円

町内の大型店舗で買い物をした際に、小規模店舗で利用できる300円クーポン券を配布し、町内店舗全体の売上向上や賑わいを創出します。
また、町内18歳以下の子どもを対象に「こども買い物パスポート」を配布し、この事業に参加した店舗で買い物をした際に独自のサービスを受けられる仕組みを構築します。

主な経費

こども買い物パスポート業務	143万円
町内周遊業務	177万円

財源

町の負担額	320万円
-------	-------

こども買い物パスポート
(実際の物とは異なります)

その他の事業一覧(産業課)

- **拡** 空き店舗等活用事業
(産業課 商業観光係) 20万円
- 買い物支援対策補助
(産業課 商業観光係) 100万円
- 商店街賑わい創出事業
(産業課 商業観光係) 60万円

目標3

町民が生き生きと 暮らし続けられるまち

政策3

医療・健康・福祉の充実



【拡】重層的支援体制整備事業

(住民福祉課 社会福祉係 / 介護高齢者係 子ども課 子ども家庭・相談係)

1億696万円

地域共生社会の実現に向けて、地域で各分野ごとに行っている【相談事業】と【居場所づくり事業】を多機関協働事業でつなぎ、連携して地域全体で支える地域づくりに取り組みます。

多機関協働事業

(住民福祉課 社会福祉係) 1,992万円

複雑化・複合化した相談を、多機関でつなぎ円滑な連携のもと支援します。

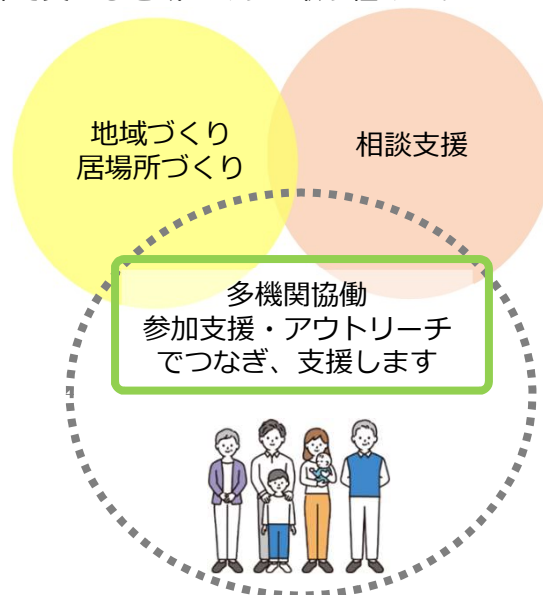
支援が行き届いていない人には訪問等(アウトリーチ)で支援を届けます。地域の居場所づくり事業等と連携し、参加支援を行います。

主な経費

多機関協働事業委託料	1,870万円
その他の経費	122万円

財 源

国・県の補助金	1,402万円
町の負担額	590万円



障害者相談支援事業

(住民福祉課 社会福祉係) 443万円

障がいのある方やそのご家族の生活全般に関する相談に対応します。

主な経費

諏訪圏域障がい者総合支援センター(オアシス)負担金	443万円
---------------------------	-------

財 源

国・県の補助金	161万円
町の負担額	282万円

地域活動支援センター事業

(住民福祉課 社会福祉係) 2,336万円

障がいのある方に、日中活動の場として障がいの状況に合わせた活動を提供します。

主な経費

地域活動支援センター運営委託料	2,336万円
(富士見町社会福祉協議会へ委託)	

財 源

国・県の補助金	587万円
町の負担額	1,749万円

生活困窮者等相談事業

(住民福祉課 社会福祉係) 500万円

生活費等に困窮している方に、家計支援等の相談対応を行います。

主な経費

生活困窮者等相談委託料	500万円
(富士見町社会福祉協議会へ委託)	

財 源

国・県の補助金	375万円
町の負担額	125万円

【新】生活困窮者等地域づくり事業

(住民福祉課 社会福祉係) 600万円

地域課題の調査をし、福祉のまちづくりミーティング等を開催します。居場所づくり・地域づくりに取り組みます。

主な経費

生活困窮者等地域づくり委託料	600万円
(富士見町社会福祉協議会へ委託)	

財 源

国・県の補助金	300万円
町の負担額	300万円

● 地域包括支援センター運営・地域介護予防活動支援事業

(住民福祉課 介護高齢者係)

3,000万円

高齢者の総合相談・権利擁護等、包括的な支援の窓口として地域包括支援センターを運営します。また、地区サロンや高齢者クラブ等の地域活動組織での、介護予防活動を支援します。

● 主な経費

地域包括支援センター運営委託料 2,800万円
(富士見高原医療福祉センターへ委託)

地域介護予防活動支援委託料 200万円
(富士見高原医療福祉センターへ委託)

● 財 源

受託事業収入 3,000万円



● 生活支援体制整備事業

(住民福祉課 介護高齢者係) 800万円

高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、支援体制を整備します。生活支援コーディネーターを配置し、個別支援や地区サロン活動等の支援を行い、高齢者の社会参加や地域活動の活性化を図ります。

● 主な経費

生活支援体制整備委託料 800万円
(富士見町社会福祉協議会へ委託)

● 財 源

受託事業収入 800万円

● 利用者支援事業

(こども課 子ども・家庭相談係) 42万円

子育てひろばAiAiに相談員を配置して、子どもや子育てに関する相談支援を行います。また、地域の関係機関との連絡調整や連携を行います。

● 主な経費

相談員報償費 42万円

● 財 源

国・県の補助金 35万円
町の負担額 7万円

● 地域子育て支援拠点(子育てひろばAiAi)事業

(子ども課 子ども・家庭相談係)

983万円

未就園児とその保護者が気軽に集い、交流や情報交換ができる場所を提供します。また、子育て相談、講習等を行います。

● 主な経費

子育て支援拠点委託料 848万円
その他の経費 135万円

● 財 源

国・県の補助金 576万円
町の負担額 407万円



子育てひろばAiAi

おたっしゃ生きがい生活支援事業・地域支援事業

(住民福祉課 介護高齢者係)

2,457万円

高齢者が、住み慣れた地域でいきいきと、自分らしく暮らし続けられるよう、介護保険サービス以外の町独自の生活支援サービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援します。

具体的には、家族介護者への支援、高齢者の見守り、給食サービス、福祉輸送等、生活支援に関する様々なサービスを提供します。

介護予防事業としては、町内に2か所(富士見・境)あるおたっしゃ広場を運営し、高齢者の介護予防のための様々な事業を行います。

主な経費

在宅介護者リフレッシュ事業費	36万円
緊急通報システム管理費	120万円
福祉輸送サービス事業費	103万円
給食サービス事業費	399万円
介護慰労金	448万円
介護予防事業費	1,351万円



おたっしゃ広場での体操の様子

財 源

受託事業収入	1,509万円
ふるさとみらい寄付金	400万円
町の負担額	548万円

認知症総合支援事業

(住民福祉課 介護高齢者係) 2,610万円

地域包括支援センターに、複数の専門職を配置した「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の方とその家族に対して初期支援を包括的・集中的に行います。

また、認知症地域支援推進員を配置し、地域支援における関係者との連携を図ります。

主な経費

認知症初期集中支援事業	1,027万円
認知症地域支援推進員関係費	1,583万円

財 源

受託事業収入	2,610万円
--------	---------

認知症となっても、安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援します。

支え合いポイント制度

(住民福祉課 介護高齢者係) 30万円

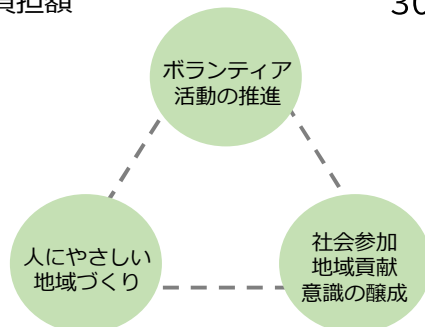
ボランティアポイント制度により、ボランティア活動への参加意欲の増進を図ります。
集めたポイントは入浴優待券に交換できます。

主な経費

印刷製本費	13万円
入浴優待券利用料	17万円

財 源

町の負担額	30万円
-------	------



地域におけるボランティア活動を推進し、町民の社会参加と地域貢献の意識醸成を図り、人にやさしい地域づくりを推進します。

新 物価高騰対応重点支援給付金事業 (住民福祉課 社会福祉係) 5,788万円

低所得者支援として、住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり合計10万円とその世帯の子ども1人あたり5万円を給付します。

主な経費

給付金	5,500万円
その他の経費	288万円

財源

国の補助金	5,788万円
-------	---------

▶ 給付内容

町民税		1世帯あたり	子ども1人あたり
R5年度	均等割非課税世帯	給付済 (合計10万円)	5万円
	所得割非課税世帯	10万円	5万円
R6年度	均等割・所得割 非課税世帯 ※上記の給付を 受けていない世帯	10万円	5万円

福祉避難所の修繕・改修工事 (住民福祉課 介護高齢者係) 599万円

地震・台風などによる大規模災害に備え、福祉避難所である「ふれあいセンターふじみ」、「清泉荘」、「一本松の家」の施設整備を推進します。

主な経費

修繕料	70万円
避難所防災対策負担金	487万円
工事費	42万円

財源

町の負担額	599万円
-------	-------



新 個別避難計画作成費

(住民福祉課 社会福祉係/介護高齢者係)

37万円

高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、ケアマネジャーや相談支援専門員などの参画を得ながら避難支援のための計画を一人ずつ作成します。

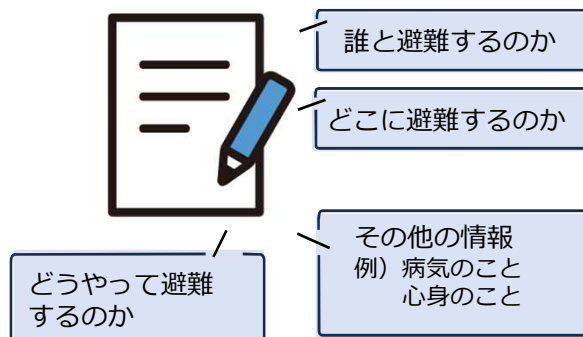
主な経費

個別避難計画作成手数料	37万円
-------------	------

財源

町の負担額	37万円
-------	------

個別避難計画のイメージ



感染症対策事業

(住民福祉課 保健予防係)

5,148万円

感染症を予防するため、乳幼児や高齢者等の定期予防接種を行います。新型コロナウイルスワクチン接種については、令和6年度からは高齢者等の定期接種として実施します。

造血細胞移植後のワクチン再接種に対する助成も行います。

また、令和元年から実施していた成人男性(S37年4月2日生～S54年4月1日生)の風しんの抗体検査・予防接種は令和6年度が最終年度となります。

主な経費

医薬材料費(ワクチン代)	1,898万円
乳幼児定期予防接種費	865万円
相互乗り入れ委託料	238万円
高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費	64万円
高齢者インフルエンザ予防接種費	1,000万円
新型コロナウイルスワクチン接種費	899万円
風しん対策関連費	120万円
その他の経費	64万円

財 源

国の補助金、自己負担金	36万円
町の負担額	5,112万円



健康増進プロジェクト事業

(住民福祉課 保健予防係)

408万円

健康寿命延伸を目指し、個々の健康づくり活動や町の各種検(健)診受診、健康づくりイベント等への参加にポイントを付与し、商品券等に還元します。スマートフォンの歩数アプリを使用したメニューやイベントや健診受診時に、QRコードでポイントの付与を受けやすくしています。

運動教室の「ラクティブ」や各種測定会、アプリ上でのウォーキングへの取り組みを推進し、活動量増加の動機づけも継続します。

主な経費

健康ポイント還元費	35万円
健康ポイントアプリ運営費	348万円
その他の経費	25万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	350万円
町の負担額	58万円



みんなで健康223ウォーキング大会inパノラマ

各種健診検査事業

(住民福祉課 保健予防係)

3,116万円

病気の早期発見早期治療のため、国民健康保険加入者の特定健診、75歳以上の長寿医療健診、結核検診、各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診等)、歯周疾患検診等の受診率向上に努めます。また、精密検査が必要な方への受診勧奨を進めます。

主な経費

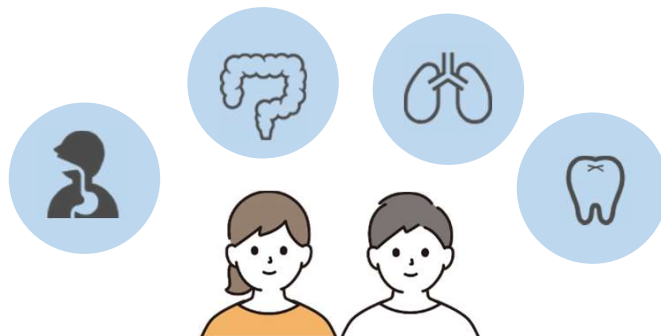
長寿医療健診	754万円
結核(レントゲン)検診	281万円
胃検診	292万円
大腸検診	234万円
婦人検診	630万円
肺がん検診	373万円
歯周疾患検診	43万円
長寿医療人間ドック補助金	240万円
その他の経費	269万円

財 源

国・県の補助金	136万円
その他の補助金	450万円
自己負担金	163万円
町の負担額	2,367万円



定期的な検診・健診を受けましょう



国民健康保険特別会計関連費

(住民福祉課 国保年金係) **17億321万円**

国民健康保険は長野県が中心的な役割を担い運営されています。

町は、保険給付費等を適切に処理するとともに、医療費抑制のため、未受診者対策等の保健事業を充実させ、財政基盤の安定を図ります。

主な経費

総務費	5,099万円
保険給付費	10億4,209万円
国民健康保険事業納付金	3億7,258万円
その他の経費	2億3,755万円

財 源

国民健康保険料	3億 464万円
国・県の負担金	10億5,696万円
繰越金	2億 340万円
手数料等	1,345万円
町の負担額	1億2,476万円

後期高齢者医療特別会計関連費

(住民福祉課 国保年金係) **2億8,604万円**

後期高齢者医療保険は、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。

主な経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金と、町後期高齢者医療特別会計への繰出金です。繰出金は、町が行う事務の経費分と、保険料の軽減相当額を公費補填するものです。

主な経費

総務費	438万円
後期高齢者医療広域連合納付金	2億8,106万円
その他の経費	60万円

財 源

後期高齢者医療保険料	2億3,006万円
手数料等	60万円
町の負担額	5,538万円

目標4

安心安全で生活基盤が 確かなまち

政策4

安心安全・環境に配慮したまちづくり



地球温暖化対策事業

(建設課 環境係)



746万円

2050年ゼロカーボンの実現に向けた取り組みを行います。

令和6年度は全町民・全事業者を対象とした「富士見町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を行い、具体的な施策や数値目標を明確にしていきます。

また、小学生から中学生にかけては、環境教育としてゼロカーボン推進セミナーを行い、将来的に地域の主体となって活躍する人材の育成を図ります。

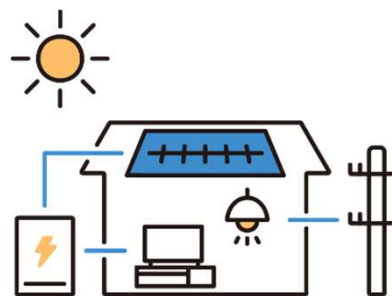
既存住宅のエネルギー自立化に向けては、太陽光発電システム設置等の経費について補助金を交付します。

主な経費

地球温暖化対策推進業務関係費	523万円
既存住宅エネルギー自立化補助金	150万円
その他の経費	73万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	400万円
町の負担額	346万円



「富士見町脱炭素ビジョン」（令和5年度策定）

目指す姿：自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち

ごみ処理・リサイクル推進事業

(建設課 環境係)

9,525万円

可燃ごみの減量化とリサイクルの推進のため、分別収集の徹底と生ごみ処理機等の購入費補助を行います。

多様なライフスタイルに対応するため、各地区の資源物収集に加え、全町を対象とした可燃ごみ・資源物の収集も実施します。



主な経費

可燃ごみ・資源物搬入受付委託料	124万円
可燃ごみ収集運搬委託料	3,751万円
資源物不燃物等収集運搬委託料	4,925万円
リサイクル推進指導委託料	334万円
生ごみ処理機等設置補助金	99万円
その他の経費	292万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	8,400万円
資源物売却料等	114万円
町の負担額	1,011万円

丸山墓地公園管理運営事業

(建設課 環境係)

1,135万円

町営墓地である丸山墓地公園は、分譲開始からすでに40年以上が経過しており、近年では施設全体の経年劣化等も目立つようになってきています。

今後も安心して墓地を利用してもらうため、前年に行った変状調査の結果に基づき、墓地公園の改修工事に向けた測量設計を実施します。

主な経費

改修工事に伴う測量設計等委託料	1,018万円
その他の経費	117万円

財 源

丸山墓地使用料	36万円
丸山墓地公園管理手数料	82万円
町の負担額	1,017万円

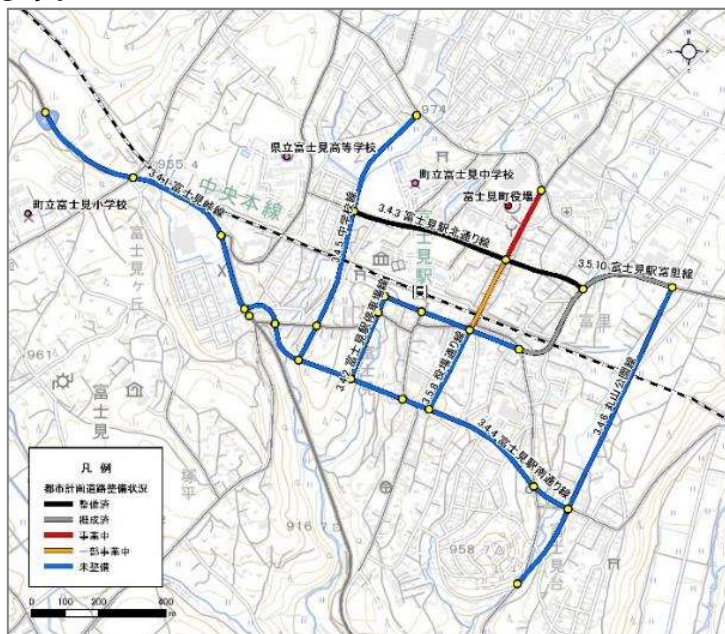
都市計画推進(都市計画道路・用途地域)事業

(建設課 都市計画係)

488万円

「第2次富士見町都市計画マスタープラン」に基づく都市づくりを進めます。将来都市像として掲げた『豊かな自然と共生した安心安全で生活基盤が確かなまち』の実現のため、令和5年度から令和7年度にかけて都市計画道路および用途地域の見直しを行っています。

2年目となる令和6年度は、都市計画見直し検討協議会等で、都市計画道路の方向性を検討します。



主な経費

都市計画見直し業務委託料	357万円
その他の経費	131万円

財源

町の負担額	488万円
-------	-------

都市計画道路網

住宅リフォーム支援事業

(建設課 都市計画係)



1,400万円

地球温暖化防止を推進するため、住宅の断熱性能を高めるリフォームを行う町民に対して補助(省エネ住宅リフォーム補助金)を行います。

■ 省エネ住宅リフォーム補助金

▶ 補助対象

- ①窓・ドアの断熱性能を高めるリフォーム
- ②壁等の断熱性能を高めるリフォーム

▶ 補助内容

対象工事費の2分の1(上限25万円)
※①と②のリフォームを同時に行う場合は上限50万円

いずれの補助も
消防団員、移住者等には加算があります

主な経費

住宅リフォーム補助金	1,000万円
省エネ住宅リフォーム補助金	400万円

財源

町の負担額	1,400万円
-------	---------

■ 住宅リフォーム補助金

▶ 補助対象

住宅、倉庫、車庫等の外装および内装のリフォーム

▶ 補助内容

対象工事費の2分の1(上限10万円)



天井の断熱性を高めるリフォーム

交通安全施設整備事業

(建設課 都市計画係)

1,571万円

道路の安全を確保するため、交通安全施設(区画線・カーブミラー・ガードレール・道路照明等)を整備します。PTA、地元区などからの要望をもとに、通学路の安全対策を進めます。

主な経費

道路標識整備費	972万円
安全施設等整備費	531万円
大型道路標示点検経費 等	68万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	700万円
町の負担額	871万円



グリーンベルトの新設

交通安全対策事業

(建設課 都市計画係)

399万円

自転車用ヘルメットの着用が努力義務になったことにより、努力義務化の周知と着用率の向上を目的として、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助します。

また、茅野交通安全協会富士見支部に対して補助金を交付することにより、交通安全の普及啓発活動を推進します。

■ 自転車用ヘルメット購入補助金

- ▶ 補助対象 中学生以上
- ▶ 補助内容 購入費用の2分の1 (上限2千円)

主な経費

安協富士見支部補助金	370万円
新 自転車用ヘルメット補助金	8万円
その他の経費	21万円

財 源

県の補助金	4万円
町の負担額	395万円

木造住宅耐震改修促進事業

(建設課 都市計画係)

763万円

木造住宅の耐震化を進めるため、富士見町耐震改修促進計画を推進します。

そのほか、道路沿いの危険なブロック塀の除去・補強工事への補助を行います。

▶ 対象住宅

昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅

▶ 補助内容

・耐震診断	全額補助
・診断結果に基づく	
①耐震改修工事	最大100万円
②除却工事	最大83万8千円

主な経費

耐震診断費用補助	65万円
耐震改修工事費用補助	500万円
除却工事費用補助	168万円
ブロック塀等防災対策費用補助	30万円

財 源

国・県の補助金	550万円
町の負担額	213万円

防災施設整備事業

(総務課 防災・危機管理係)

889万円

災害時に備え備蓄資器材の充実および対応訓練等を行います。

令和6年度は、局地的な豪雨に備えるため、雨量計1基を未観測エリア(御射山神戸区内)に設置しモニタリングを行います。

主な経費

雨量計監視システム更新工事費	223万円
防災資器材購入費(備蓄品等)	455万円
気象情報提供等委託料	155万円
その他経費	56万円

財 源

町の負担額	889万円
-------	-------



令和5年度に整備した災害対策用モニター

地域防災支援事業・防災活動事業

(総務課 防災・危機管理係)

399万円

近年の頻発化、激甚化している災害に備えるため、年2回の防災訓練時には、「自助」・「共助」をテーマとした訓練を行うことで地域防災力の向上を目指します。

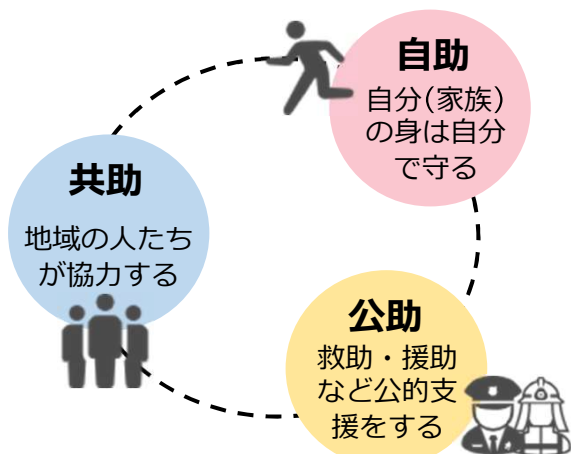
また、平時より地域住民が自主的な防災活動を進めるとともに、各自主防災会からの推薦による防災士育成事業にも積極的に取り組みます。

主な経費

自主防災組織支援補助費	300万円
防災士資格取得支援補助費	60万円
防災訓練関連費	39万円

財源

町の負担額	399万円
-------	-------



令和5年度総合防災訓練の様子
【自主防災会と職員による避難所開設】

防災行政無線整備事業

(総務課 防災・危機管理係)

4,946万円

住民への情報伝達手段として防災行政無線や防災アプリ等の維持管理を行います。

令和6年度は防災行政無線の操作卓を「メール配信」「SNS」「防災アプリ」「緊急速報メール」等、複数のツールから同時に情報を発信できるよう更新工事を行います。加えて、高品質な音声合成システムにより、悪天候でも聞き取りやすい放送が可能となります。

また、情報ツールの複数化を進めることで、災害対応力の向上を図ります。

主な経費

新 防災行政無線操作卓更新工事費	4,175万円
防災行政無線点検費	378万円
防災行政無線・防災アプリ使用料	98万円
その他の経費	295万円

財源

町の負担額	4,946万円
(うち借金[町債])	4,170万円)



災害時等の情報伝達を
防災アプリを中心に情報
提供していきます



現在使用している防災行政無線操作卓

農業水路等長寿命化・防災減災事業

(建設課 建設係)

2,351万円

小六汐は、稗の底東側からおっこと亭までの区間の土水路の護岸が低く、浸食されやすい状況です。また、大雨等の増水時、水路が決壊すると近隣住宅への被害が想定されることから、水路改修工事を行います。

この事業は近年の、施設の老朽化の進行や災害リスクが高まっていく中で、農業の持続的な生産活動が安心して行われることを目的とし、農業水路等長寿命化・防災減災事業の補助金を活用して工事を行います。

主な経費

水路改修工事費	2,340万円
負担金、補助金および交付金	11万円

財 源

国・県の補助金	1,546万円
地元分担金	234万円
町の負担額	571万円
(うち借金[町債])	420万円)



令和6年度 予定箇所

河川改修事業

(建設課 建設係)

997万円

台風等の災害や大雨から町民の生命や財産を守るために、町で管理を行う河川の改修を行います。

新規河川改修予定として天竜川水系支流 2 河川、ビヤグリ川の地形測量と原山大沢川の流水に支障となる箇所を調査し、河川改修計画を策定します。

主な経費

測量設計委託料	997万円
---------	-------

財 源

町の負担額	997万円
(うち借金[町債])	990万円)



令和6年度 ビヤグリ川 予定箇所

町単道路改良事業

(建設課 建設係)

3,218万円

各区・集落組合より要望いただいた道路を拡幅・改良して、舗装道路にする事業です。道路の完成時に幅4.0m以上になる道路改良工事を沿線の皆様や関係者のご協力により実施し、利用頻度や必要性などを考慮しながら事業化をしております。令和6年度は、継続している2路線の改良工事と、新規改良路線の地形測量を予定しています。

主な経費

測量設計委託料	555万円
道路改良工事費	2,160万円
用地購入費	403万円
その他の経費	100万円

財 源

地元分担金	192万円
町の負担額	3,026万円



乙事中下組流川線 令和6年度工事予定箇所

道路施設予防保全対策事業

(建設課 建設係)

3億3,519万円

幹線道路で行った路面調査の結果によって、痛みがあると診断された路線やひび割れ・陥没などの状態から、災害時の道路交通などに影響がある路線において、舗装面の改修工事を行います。

また、道路側溝の破損など排水不良や越水被害等を未然に防ぐ観点からも、側溝の補修や改修工事を行います。

この事業は、国の令和3年度から令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携しつつ、緊急自然災害防止対策事業債を活用して行います。

主な経費

測量設計委託料	567万円
舗装改修工事費	3億2,670万円
用地購入費	62万円
物件移転補償料 等	220万円

財 源

地元分担金	95万円
ふるさとみらい寄付金	450万円
町の負担額	3億2,974万円
(うち借金[町債])	2億7,700万円)



令和5年度完了のエコライン



令和6年度予定 北通り線

橋梁維持管理管理事業

(建設課 建設係)

3億7,000万円

現在、町の管理する橋梁は178橋あり、道路法および道路法施行規則に則り全橋梁を5年に1度の頻度で、法定点検を実施しています。令和6年度は富士見町橋梁長寿命化計画（第3期）の策定、2橋(JR跨線橋)の点検、2橋の補修設計、7橋の補修工事などを行います。

また、これまで実施してきた補修設計を基に、町内の幹線道路に架けられている「西久保橋、花場橋」の補修工事が始まります。また、令和4年度より継続して工事してきた「JR高森橋」補修工事が完了予定です。

各橋梁の重要度・利用度・維持管理費用等から総合的に判断し、計画的な維持管理を実施していきます。

主な経費

補修設計委託料	2億2,000万円
補修工事費	1億5,000万円

財 源

国の補助金	1億8,068万円
工事負担金	832万円
町の負担額	1億8,100万円
(うち借金[町債])	1億2,130万円)



着手前



施工中



施工後

拡 地域公共交通システム事業

(産業課 工業交通係)



3,773万円

誰もが、マイカーに頼らず、どこまでも自由に、やさしく移動できるまちを目指して、多くの町民が利用し、多様な効果を生み出す新たな地域公共交通システムにむけた実証運行を継続します。令和6年度は、朝夕の通学・通勤便に日中の生活便を加え、2路線4ルートで運行します。

現在のデマンド交通は、運行改善を図りながら継続します。

あわせて、リニア中央新幹線の開通を見据えて、リニア開通後の町についてのポテンシャル調査を実施し、新山梨県駅とのスムーズな接続について検討を行います。

主な経費

公共交通実証運行経費	1,360万円
デマンド交通運行費	1,850万円
新 ポテンシャル調査費	549万円
その他の経費	14万円

財 源

町の負担額	3,773万円
-------	---------



実証運行の様子①



実証運行の様子②

消防団員活動支援事業

(消防課 消防係)

4,910万円

消防団は全12分団363名体制により組織しています。

『自分たちのまちは自分たちで守る』という崇高な使命のもと、防火・防災・防犯活動のみならず、それぞれの地域コミュニティの中で、地域の活性化にも大いに貢献している防災機関です。

消防団員の安全確保・負担軽減を第一に、装備の計画的な充実化と消防団員の加入促進に取り組みます。また、消防団員とその家族に応援感謝券を交付するなど、様々な支援を引き続き行います。

主な経費

可搬消防ポンプ積載車更新 (第4分団)	1,523万円
新防火衣更新	570万円
消防団員報酬	2,003万円
拡消防団員加入促進費	80万円
報償費(団員報償費)	433万円
自動車免許取得補助金 等	172万円
分団交付金 等	129万円

財 源

町の負担額	4,910万円
(うち借金[町債])	1,520万円)



消防車両の更新



町防災訓練

防犯・防災活動推進事業

(消防課 消防係)

1,583万円

各集落・消防団で維持管理している消火栓器具(ホース・ボックス・管槍等)の購入費用を補助します。また各集落からの要望を受け防火貯水槽の修繕や新たな消火栓の設置を行います。

また、八ヶ岳地区・入笠地区の別荘地内の消火栓維持管理を行い、山間部の防火対策の充実を図ります。

防犯対策として、各集落の要望を受け防犯灯の新設を行うほか、警察との連携強化により犯罪を未然に防ぐ取り組みを推進します。

主な経費

防犯灯新設工事費	99万円
消火栓器具購入補助金	242万円
防火貯水槽修繕工事費	390万円
消火栓新設工事費(田端区)	740万円
別荘地区消火栓維持管理費 (広原・青木の森・池の十)	112万円

財 源

地元区分担金	256万円
町の負担額	1,327万円



消火栓器具の購入



防犯灯の設置

目標5

人口減少しても 元気なまち

政策5

F ターン・移住・定住・交流の促進



移住・定住推進事業

(総務課 まちづくり推進係)

4,224万円

移住セミナーや相談会を実施しながら効果的なPRを進めます。特に、空き家の掘り起こしを実施することで、移住希望者とのマッチングを行います。

また、富士見町を離れている方へ帰省のきっかけとなるよう、Fターン事例の紹介や富士見町、ふるさとへ帰りたくなる動画を様々な媒体を通じ情報発信していくことで地元回帰を促します。

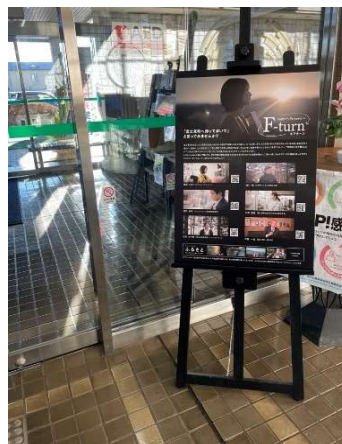
富士見町に住むことのメリットや仕事の選択肢などを伝え、Fターンや定住に向けた情報提供と交流の場を設けます。

主な経費

駅舎使用料・移住相談室運営費	115万円
定住促進補助金（新築）	1,585万円
空き家改修費補助金	546万円
Fターン施策費（SNS、JRセミナー等）	176万円
移住促進費（パンフレット、セミナー等）	558万円
地域おこし協力隊費（2名）	822万円
地域おこし協力隊起業支援（1名）	100万円
その他の経費	322万円

財 源

町の負担額	4,224万円
-------	---------



FターンPRパネル

テレワーク推進事業

(総務課 まちづくり推進係)

3,623万円

テレワークの推進による「転職なき移住」、地方への人の流れの創出は国を挙げて取り組むべき政策となっています。富士見町は首都圏からの交通利便性がよく自然が豊かであり、移住先としてのポテンシャルが高いため、「富士見森のオフィス」によるテレワークの推進を行い、移住者の獲得を目指します。

また、地域住民、移住者、企業が森のオフィスをハブに交流し、新たな事業が創出されることで、地域の魅力向上を図ります。あわせて、宿泊棟である森のオフィスLivingにおいて、個人のワーケーション利用や移住体験ツアーの実施、企業合宿の誘致を行い、関係人口の増加に向けた事業を推進します。

森のオフィスの運営については、今日までの運営実績を踏まえ、より最適な運営体制を構築していきます。

主な経費

施設管理運営費	750万円
施設管理環境整備費	187万円
施設光熱水費等経費	679万円
コワーキー支援補助金	498万円
地域おこし協力隊費（3名）	1,509万円

財 源

森のオフィス貸付料	851万円
町の負担額	2,772万円



森のオフィスLiving



企業合宿・研修会

婚活支援事業

(総務課 まちづくり推進係)

238万円

相談員が結婚に対する希望・悩み・不安等についてサポートする他、良きパートナーの紹介などにより既婚率の向上を目指します。

婚活に取り組む独身者を支援するため、出会いイベントやそのイベントにあわせて事前セミナーを開催します。

婚活イベントは、町独自のイベントに加え、富士見町・原村・北杜市合同による婚活イベントなど、広域的な連携も推進します。

主な経費

婚活支援イベント委託料	55万円
結婚相談業務	45万円
定住自立圏連携業務費	11万円
消防団婚活応援補助金	7万円
結婚新生活支援業務費	120万円

財 源

国・県の交付金	60万円
町の負担額	178万円

宅地造成支援事業

(建設課 都市計画係)

1,000万円

町への移住および定住化の促進を図ることを目的に、一戸建て住宅や賃貸住宅等の建築のため宅地造成を行う事業者(宅地建物取引業者)に対して補助金を交付します。

主な経費

宅地造成補助金	1,000万円
---------	---------

財 源

町の負担額	1,000万円
-------	---------



令和5年度 申請箇所

ふるさとみらい寄附金事業

(総務課 企画統計係)

1億4,886万円

ふるさと納税制度を活用し「ふるさとみらい寄附金」を募り、福祉・教育・観光などの施策に活用しています。ふるさと納税制度は、広く浸透してきており、今後も魅力ある富士見町の発信、関係人口や富士見町ファンの獲得に努め、貴重な財源の獲得と事業推進を行います。

また、企業版ふるさと納税制度を利用することで、企業との事業連携も促進し、新たな事業の創出につなげます。昨年、中間事業者を変更したため、令和6年度は一層の返礼品提供事業者との関係構築を目指すとともに、新たな返礼品の開拓を進め、返礼品サイトの改修にも取り組み、寄附の増大を目指します。

主な経費

ふるさとみらい寄附金お礼	7,000万円
広告料・手数料	440万円
委託料(商品発送・中間事業者等)	5,616万円
使用料(ポータルサイト)	1,820万円
その他の経費	10万円

財 源

町の負担額	1億4,886万円
-------	-----------



【雲歩窯】土偶箸置き

目標6

行財政運営が健全で 持続可能なまち

政策6

協働の推進・健全な行財政運営



上水道事業の推進・維持管理事業

(上下水道課 施設係)

12億4,374万円

生活に不可欠な水道施設の保守や管路を計画的に更新し、良質な水道水を安定的に供給します。また、災害等に対応できる危機管理体系を確立します。

主な事業として、富士見第2配水池に流入する水源の水質を維持するため、膜ろ過方式浄水場の整備を令和3年度から令和6年度に掛けて実施しており、最終年度となる令和6年度は、浄水棟の完成および膜ろ過設備の設置など、令和7年3月末の供用開始に向けて事業を進めます。

また、病院や避難場などの重要な施設への水道管や老朽した水道管の耐震化を行います。

アセットマネジメント計画（資産管理）により、中長期的な財政収支に基づき、水道施設の更新を計画的に実行し、持続可能な水道事業を実施していきます。

主な経費

施設維持管理費	1億 701万円
施設設備拡張費	11億3,673万円

財 源

国の補助金	2億1,361万円
負担金	872万円
出資金	3億2,040万円
町の負担額(水道事業会計)	7億 101万円
(うち借金[企業債])	3億2,040万円



第6水源膜ろ過方式浄水場工事の様子

下水道事業の推進・維持管理事業

(上下水道課 施設係)

2億7,676万円

快適で衛生的な生活環境および水環境の保全を実現し、効率的な污水处理場の運転管理を実施していきます。

また、下水道施設機能を維持管理し、将来の更新に向けストックマネジメント計画を策定し、中長期的な施設の延命化を計画すると共に、将来的に下水道処理施設の効率化を図るため、農業集落排水事業（立沢処理区、西久保処理区）と公共下水道事業（富士見処理場）の統合に向け、富士見処理場の処理系統の増設を計画します。

主な経費

管渠維持管理費	4,220万円
処理場維持管理費	1億8,003万円
施設建設改良費	5,453万円

財 源

国の補助金	1,300万円
負担金	288万円
町の負担額(下水道事業会計)	2億6,088万円



公共下水道事業富士見処理場の増設計画

地方税利便性向上事業

(財務課 収納係)



481万円

財源の安定的な確保のため、町の収入の根幹である町税等の徴収率向上に取り組みます。税負担の公平性を確保するため、預貯金照会システムを活用し、的確に滞納者状況を把握することで滞納整理事務を効果的にを行います。

また、税金等の納付方法の利便性向上のため、様々な納付方法に対応します。

\ 幅広い納付方法に対応します /



二次元
バーコード



金融機関
窓口



口座振替



コンビニ
決済



スマホ
決済

主な経費

預貯金等紹介システム使用料	19万円
地方税滞納整理機構負担金	68万円
公金取扱手数料	41万円
口座振替手数料	172万円
コンビニ取扱手数料	181万円

財 源

町の負担額	481万円
-------	-------

詳しくはこちら
地方税お支払サイト
(利用者向けホームページ)
<https://www.payment.eltax.lta.go.jp/>



定額減税補足給付金事業

(財務課 町民税係)

126万円

令和6年6月より、減税対象人数1人につき所得税3万円、個人住民税1万円の定額減税を行います。

主な経費

会計年度任用職員給与 等	42万円
システム改修費	81万円
その他の経費	3万円

財 源

国の補助金	126万円
-------	-------

課税資料整備事業

(財務課 資産税係)

20万円

令和6年度は固定資産税の評価替えの年にあたるため、評価に関する窓口事務支援、審査申出支援および評価事務コンサルティング等を委託することで、より公平公正な課税と業務の円滑化を図ります。

主な経費

固定資産評価事務 コンサルティング業務費	20万円
-------------------------	------

財 源

町の負担額	20万円
-------	------



個人番号カード交付推進事業

(住民福祉課 住民係)



599万円

安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するため、交付推進体制の充実を図り、マイナンバーカードの普及を推進します。

健康保険証としての利用申し込みと、公金受取口座の登録についても引き続き対応します。また、カード内氏名欄にローマ字が記載できるようになり、海外での本人確認等、利用の場面が広がります。

主な経費

会計年度任用職員人件費 等	567万円
通信運搬費	7万円
システム保守料	4万円
端末使用料	21万円
(総合端末・マイナアシスト等)	

財 源

国の補助金	599万円
-------	-------



戸籍総合システム事業

(住民福祉課 住民係)

744万円

戸籍総合システムとは戸籍データを電子化し、戸籍事務をコンピュータによって取り扱うためのシステムです。

諏訪6市町村では、このコンピュータを共同利用し、システムの構築・運用を行っています。

今年度は令和6年3月に開始となった戸籍の広域交付や届出書の伝送等、デジタル社会に対応した住民サービスの提供のため必要なシステム整備を行います。



主な経費

戸籍情報システム保守料	298万円
戸籍情報システム改修費	132万円
戸籍情報システム使用料	292万円
共同利用分保守料負担金	12万円
その他の経費	10万円

財 源

町の負担額	744万円
-------	-------

選挙費

(選挙管理委員会事務局)

120万円

より多くの皆さんの意見や願いが込められた貴重な一票が投じられるよう、投票環境の整備や若年層の投票率向上を目指した選挙啓発活動に取り組みます。

また、富士見町明るい選挙推進協議会では、きれいな選挙の推進と投票参加の啓発を中心に活動を行います。

主な経費

選挙管理委員報酬	74万円
その他の経費	46万円

財 源

町の負担額	120万円
-------	-------



議会運営費

(議会事務局)

5,734万円

議会は11名の議員により構成され、町の予算や条例の制定等の重要な事項について審議し決定しています。「議会だより」を作成し、議会の活動を住民の皆様にお届けします。また、一般質問の様子をYouTubeで録画配信しています。

令和6年度からはオープンミーティングや議会の傍聴の際の託児を行い、お子様連れの方も参加しやすいように整備します。

その他、条例に基づき議員に政務活動費を交付し、調査研究・政策立案等の調査活動基盤を充実させます。

主な経費

議会録画配信費	187万円
議会だより印刷製本費	170万円
会議録調製費	148万円
会議録検索システム運営費	82万円
議員報酬	4,001万円
議員共済会負担金・事務費	790万円
政務活動費補助金	106万円
その他の経費	242万円
新 託児に関する経費	8万円

財 源

町の負担額	5,734万円
-------	---------



YouTubeで議会の録画配信を行っています

広報事業

(総務課 文書情報係)

1,338万円

毎月1日に「広報ふじみ」を発行し、町の話や行政のお知らせ等を引き続きお届けします。

次期告知放送の検討を進めるとともに、使いやすいLINE告知放送を目指します。令和6年度は、LINE告知放送のシステム改修を行い、受信者が知りたい情報を選択できるカテゴリー配信機能を追加します。また、LINEを活用した集落のお知らせ(区内放送)等の利用も順調に増えています。

主な経費

広報ふじみ印刷費	760万円
ホームページ掲載料	292万円
情報配信システム運用費	187万円
システム改修費	99万円

財 源

国の補助金	50万円
広告掲載料	40万円
町の負担額	1,248万円



広報ふじみ

区・自治会関係・地域運営支援事業

(総務課 庶務人事係 / まちづくり推進係)

2,540万円

町内に39ある区や集落組合と協働でまちづくりを推進するため、地域独自の取組に支援を行います。また、担い手が不足して出払い等、地域運営に支障が生じている小規模集落には、出払い応援隊などの地域運営支援事業を行います。

令和6年度からは、新たに集落支援員を配置して、地域や住民の声をお聴きし、地域住民と町が一緒になって地域づくりを推進します。

主な経費

区および集落組合振興補助金	2,000万円
地域運営支援委託料	55万円
新 集落支援員関係費	485万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	1,900万円
町の負担額	640万円



「出払い応援隊」活動の様子

地域運営支援事業一覧(小規模集落への支援)

- 道路改良・土地改良事業への補助金(建設課)
- 富士見型農地維持活動支援モデル事業(産業課)
- 出張マルシェ(産業課)
- 出払い応援隊(総務課)

まちづくり支援金事業

(総務課 まちづくり推進係)

489万円

まちづくり支援金として、町民の活動団体が行政依存をせず、自発的な取り組みを行うことを目的にスタートアップが出来る支援金を創設しております。

自主的、主体的に取り組む町民活動団体を支援することで、地域の活力や魅力を生み出し、その活動について、町内外にも発信することで、更なるまちの魅力を創出します。

また、まちづくりに関する視察や研修等に係る旅費を計上し職員のスキルアップを図ります。

活動団体15団体 支援金上限 30万円/1団体

主な経費

まちづくり支援金	450万円
講師謝礼	5万円
その他の経費	34万円

財 源

ふるさとみらい寄付金	450万円
町の負担額	39万円



信州ハンドクラフト大賞受賞
知育積み木(ふじみおもちゃ工房)



芸能(芝居劇・民話)を通じた
町の文化・芸能推進事業

新 犯罪被害者等支援事業

(総務課 庶務人事係)

129万円

犯罪被害者等に寄り添い、迅速かつ身近な支援を行なうことで、被害の早期の回復や軽減を図り、被害者等を支える地域社会を形成し、町民が安心して暮らせるまちの実現を図ります。

主な経費

犯罪被害者等支援金	30万円
犯罪被害者等日常生活支援助成金	99万円

財 源

町の負担額	129万円
-------	-------

新 勤怠管理システム導入事業

(総務課 庶務人事係)

701万円

職員の休暇や時間外勤務の申請について、電子化することにより業務の効率化を図り、職員の負担を軽減するとともに、環境への負荷を軽減します。

**主な経費**

システム導入委託料	434万円
システム使用料	267万円

財 源

町の負担額	701万円
-------	-------

新 電子入札システム等導入事業

(財務課 財政係)

707万円

入札参加者の負担を軽減するとともに入札の透明性向上と事務の効率化を図るため、オンライン上で時間と場所を選ばず応札できるシステムを導入します。

また、県内自治体と共同で導入し、令和7年4月からの稼働を目指します。

**主な経費**

電子入札システム導入費	495万円
入札参加資格申請・審査システム導入費	182万円
電子入札システム用パソコン購入費	30万円

財 源

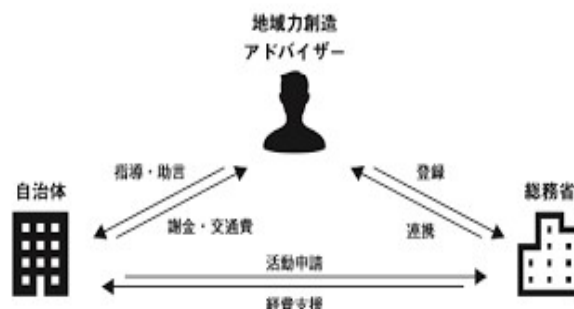
町の負担額	707万円
-------	-------

新 地域力創造アドバイザー制度

(財務課 財政係)

194万円

既存事業、新事業の企画立案、事業財源の助言などさまざまな意見をいただきながら、組織力向上・地域活性化を図ります。

**主な経費**

地域力創造アドバイザー委託料	194万円
----------------	-------

財 源

町の負担額	194万円
-------	-------

新 行政情報ネットワーク事業

(総務課 企画統計係 / 文書情報係)



240万円

富士見町が取り組むべき各種施策を着実に進めていくためのDX推進計画を策定します。この計画は、住民サービスの利便性の向上や職員の事務効率化を図るため、富士見町の特長や規模に応じた具体的な行政事務のあり方について、最新のIT技術など調査、研究しながら検討していきます。

あわせて、研修会を開催して職員のスキルアップを図り、DXに対する人材育成をします。

主な経費

DX推進計画策定業務費 240万円

財 源

町の負担額 240万円



新 まちづくり推進事業

(総務課 まちづくり推進係 / 文書情報係)

1,133万円

総務省が外部専門家（地域力創造アドバイザー）を派遣する制度を活用しながら、若手職員を中心とした横断的な戦略チームを編成し、効果的な町の魅力発信について研究します。

また、新たに委託型の地域おこし協力隊を活用し、地元高校との連携を深める取り組みを行います。

令和7年度に町政施行70周年を迎えるにあたり、キャッチコピー等を検討します。

主な経費

地域力創造アドバイザー委託料 560万円
委託型地域おこし協力隊費 520万円
町政施行70周年事業検討費 53万円

財 源

国の補助金 1,080万円
町の負担額 53万円





資料編

- 56P 一般・特別・企業会計一覧
- 57P 一般会計予算款別一覧表（歳入）
- 58P 一般会計予算款別一覧表（歳出）
- 59P 一般会計歳出款別財源内訳
- 60P 一般会計予算一般財源額
- 61P 一般会計予算性質別前年度対比表
- 62P 一般会計予算性質別分類表
- 63P 一般会計予算項目別節別集計表
- 64P 一般会計予算歳入別構成割合
- 64P 一般会計予算町税構成割合
- 65P 一般会計予算目的別構成割合
- 65P 一般会計予算性質別構成割合
- 66P 町税の住民負担状況
- 66P 地方消費税収が充てられる社会保障にかかわる経費
- 67P ふるさとみらい寄付金を活用して行う事業
- 68P～ 福祉施策等一覧表
- 73P 児童・生徒および学級予定数一覧表
- 73P 園児予定数一覧表

令和6年度 一般会計・特別会計・企業会計予算一覧表

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度比 (%)	備 考
1. 一般会計	9,670,000	8,610,000	1,060,000	112.3	
特 別 会 計	2. 国民健康保険特別会計	1,703,214	183,464	112.1	
	3. 後期高齢者医療特別会計	286,040	47,347	119.8	
	4. 観光施設貸付事業特別会計	154,290	29,232	123.4	
	5. 富士見財産区特別会計	12,781	557	104.6	
	6. 本郷・落合・境財産区特別会計	563,161	2,060	100.4	
	7. 乙事財産区特別会計	7,607	1,580	126.2	
	小 計	2,727,093	264,240	110.7	
企 業 会 計	8. 水道事業会計	1,789,626	335,740	123.1	
	9. 下水道事業会計	1,642,249	△ 23,501	98.6	
	小 計	3,431,875	312,239	110.0	
歳 出 合 計	15,828,968	14,192,489	1,636,479	111.5	

水道事業会計・下水道事業会計については収益的支出と資本的支出の合計額を計上した。

一般会計予算款別一覽表

1. 歳入		款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	(単位:千円)
1	町税		2,469,017	25.5	2,458,045	28.5	10,972	0.4	
2	地方譲与税		159,869	1.7	152,600	1.8	7,269	4.8	
3	利子割交付金		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
4	配当割交付金		8,000	0.1	7,000	0.1	1,000	14.3	
5	株式等譲渡所得割交付金		7,000	0.1	5,000	0.1	2,000	40.0	
6	法人事業税交付金		40,000	0.4	30,000	0.3	10,000	33.3	
7	地方消費税交付金		362,000	3.8	394,000	4.6	△ 32,000	△ 8.1	
8	ゴルフ場利用税交付金		11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0	
9	環境性能割交付金		13,000	0.1	12,000	0.1	1,000	8.3	
10	地方特例交付金		51,000	0.5	16,000	0.2	35,000	218.8	
11	地方交付税		2,380,000	24.6	2,440,000	28.3	△ 60,000	△ 2.5	
12	交通安全対策特別交付金		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	
13	分担金及び負担金		50,858	0.5	42,394	0.5	8,464	20.0	
14	使用料及び手数料		88,461	0.9	93,509	1.1	△ 5,048	△ 5.4	
15	国庫支出金		637,553	6.6	523,602	6.1	113,951	21.8	
16	県支出金		461,563	4.8	453,048	5.3	8,515	1.9	
17	財産収入		50,823	0.5	68,999	0.8	△ 18,176	△ 26.3	
18	寄附金		280,000	2.9	230,200	2.7	49,800	21.6	
19	繰入金		711,131	7.4	395,687	4.6	315,444	79.7	
20	繰越金		320,000	3.3	320,000	3.7	0	0.0	
21	諸収入		387,625	4.0	428,016	5.0	△ 40,391	△ 9.4	
22	町債		1,178,100	12.2	526,900	6.1	651,200	123.6	
	歳入合計		9,670,000	100.0	8,610,000	100.0	1,060,000	12.3	

一般会計予算款別一覽表

2. 歳出		(単位:千円)				
款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	68,086	0.7	68,174	0.8	△ 88	△ 0.1
2 総務費	1,251,699	12.9	1,177,041	13.7	74,658	6.3
3 民生費	2,338,892	24.2	2,246,328	26.1	92,564	4.1
4 衛生費	970,693	10.0	633,908	7.4	336,785	53.1
5 労働費	10,305	0.1	10,302	0.1	3	0.0
6 農林水産業費	603,795	6.2	572,590	6.7	31,205	5.4
7 商工費	499,460	5.2	503,466	5.8	△ 4,006	△ 0.8
8 土木費	1,449,047	15.0	1,377,323	16.0	71,724	5.2
9 消防費	311,353	3.2	310,967	3.6	386	0.1
10 教育費	1,108,741	11.5	738,228	8.6	370,513	50.2
11 災害復旧費		0.0				
12 公債費	762,666	7.9	727,313	8.4	35,353	4.9
13 諸支出金	285,263	3.0	234,360	2.7	50,903	21.7
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,670,000	100.0	8,610,000	100.0	1,060,000	12.3

一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 内 訳

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	特 定					財 源					一般財源			
		町税	地方譲与税	ゴルフ場利 用税交付金	分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金		諸 収 入	町 債	合 計
1 議 会 費	68,086														68,086
2 総 務 費	1,251,699					33,143	12,174	35,186	10,655		25,400	11,956	41,700	170,214	1,081,485
3 民 生 費	2,338,892				22,465	8,901	427,809	254,755	380		133,190	83,914		931,414	1,407,478
4 衛 生 費	970,693				1,870	1,886	9,199	4,278			96,000	13,197	320,400	446,830	523,863
5 労 働 費	10,305											10,000		10,000	305
6 農林水産業費	603,795		16,869		4,520	6,353		159,529	274		19,738	3,849	104,900	316,032	287,763
7 商 工 費	499,460	1,200			10,560	3,000		2,769	428		45,000	200,160		263,117	236,343
8 土 木 費	1,449,047			5,000	2,862	3,700	184,338	5,021	47		31,547	8,319	422,700	663,534	785,513
9 消 防 費	311,353				2,560						10,000	6,500	15,200	34,260	277,093
10 教 育 費	1,108,741				6,020	3,784	4,033	25	1,120		62,856	2,563	250,200	330,601	778,140
11 災 害 復 旧 費															
12 公 債 費	762,666					8,751			27,399		84,280			120,430	642,236
13 諸 支 出 金	285,263								5,263	280,000				285,263	
14 予 備 費	10,000														10,000
歳 出 合 計	9,670,000	1,200	16,869	5,000	50,857	69,518	637,553	461,563	45,566	280,000	508,011	340,458	1,155,100	3,571,695	6,098,305

一般会計予算一般財源額

(単位:千円)

科目及び区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考	科目及び区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
町民税	809,986	808,394	1,592		地方交付税	2,380,000	2,440,000	△ 60,000	
固定資産税	1,503,139	1,504,005	△ 866		交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	
軽自動車税	73,030	68,303	4,727		使用料	18,943	18,953	△ 10	
町たばこ税	81,600	76,408	5,192		過年度選挙費委託金			0	
鉱産税	62	61	1		財産運用収入	5,047	5,044	3	
地方揮発油譲与税	34,000	35,000	△ 1,000		財産売却収入	210	200	10	
自動車重量譲与税	109,000	107,000	2,000		基金繰入金			0	
利子割交付金	1,000	1,000	0		特別会計繰入金	203,120	6,120	197,000	
配当割交付金	8,000	7,000	1,000		繰越金	320,000	320,000	0	
株式等譲渡所得割交付金	7,000	5,000	2,000		延滞金加算金及び過料	300	300	0	
法人事業税交付金	40,000	30,000	10,000		町預金利子	22	19	3	
地方消費税交付金	362,000	394,000	△ 32,000		貸付金元利収入	40,000	40,000	0	
ゴルフ場利用税交付金	6,000	5,000	1,000	特定財源 5,000	雑入	6,846	6,345	501	
環境性能割交付金	13,000	12,000	1,000		町債	23,000	40,000	△ 17,000	
地方特例交付金	51,000	16,000	35,000		合計	6,098,305	5,948,152	150,153	

一般会計予算性質別前年度対比表

(単位:千円)

区	分	本年		前年		増減		増減率(%)
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増額	減額	
一	人件費	1,754,076	18.1	1,642,009	19.1	112,067		6.8
二	物件費	1,684,669	17.4	1,552,473	18.0	132,196		8.5
三	維持補修費	112,448	1.2	105,073	1.2	7,375		7.0
四	扶助費	732,524	7.6	659,848	7.7	72,676		11.0
五	補助費等	2,268,799	23.4	1,949,756	22.7	319,043		16.4
1	一部事務組合	692,033	7.1	668,356	7.8	23,677		3.5
	2 その他	1,576,766	16.3	1,281,400	14.9	295,366		23.1
六	普通建設事業費	1,421,179	14.7	1,095,550	12.7	325,629		29.7
1	補助事業費	404,313	4.2	371,683	4.3	32,630		8.8
	2 単独事業費	1,016,866	10.5	723,867	8.4	292,999		40.5
七	災害復旧事業費							
八	公債費	762,666	7.9	727,313	8.5	35,353		4.9
九	積立金	298,863	3.1	249,798	2.9	49,065		19.6
十	投資及び出資金							
十一	貸付金	210,500	2.2	210,500	2.4	0		0.0
十二	繰出金	414,276	4.3	407,680	4.7	6,596		1.6
十三	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0		0.0
歳出合計		9,670,000	100.0	8,610,000	100.0	1,060,000		12.3

一般会計予算性質別前年度対比表

一般会計予算性質別分類表

一般会計予算性質別分類表

(単位：千円)

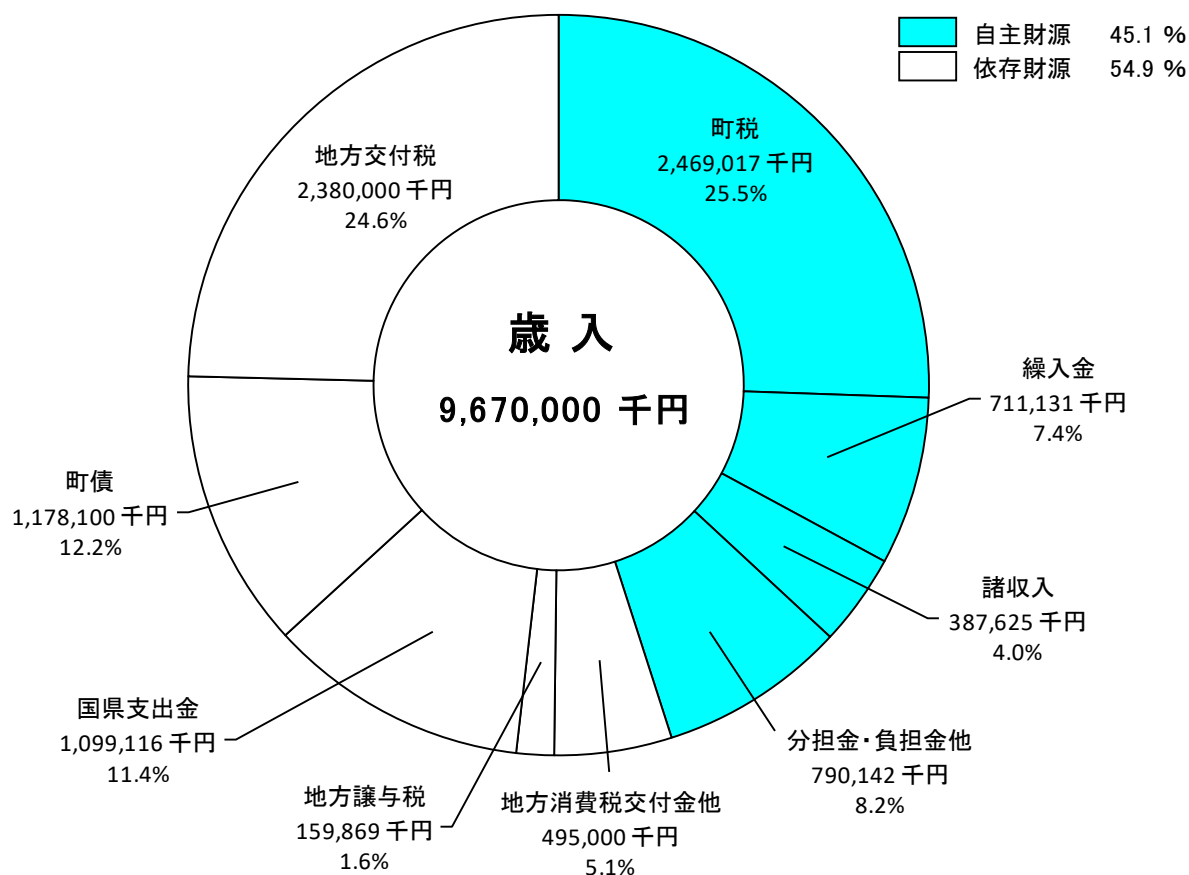
款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合 計
人件費	58,659	579,513	508,946	81,886		103,157	48,171	67,803	36,120	269,821					1,754,076
物件費	8,158	425,506	362,336	220,017		55,249	147,276	28,446	18,576	419,105					1,684,669
維持補修費		2,153	5,622	218		2,908	1,300	94,034		6,213					112,448
扶助費		5,000	701,657	1,420		505	400	1,605	120	21,817					732,524
補助費等	1,269	185,116	330,252	662,172	305	264,194	83,586	468,248	236,219	37,438					2,268,799
一部事務組合		13,109	196,147	270,657					212,120						692,033
その他	1,269	172,007	134,105	391,515	305	264,194	83,586	468,248	24,099	37,438					1,576,766
普通建設事業費		53,866	12,827	4,980		167,553	18,727	788,864	20,318	354,044					1,421,179
補助事業費				4,230		36,607		359,476		4,000					404,313
単独事業費		53,866	12,827	750		130,946	18,727	429,388	20,318	350,044					1,016,866
災害復旧事業費															
公債費												762,666			762,666
積立金		545	2,476			10,229		47		303			285,263		298,863
投資及び出資金															
貸付金			500		10,000		200,000								210,500
繰出金			414,276												414,276
予備費														10,000	10,000
合 計	68,086	1,251,699	2,338,892	970,693	10,305	603,795	499,460	1,449,047	311,353	1,108,741		762,666	285,263	10,000	9,670,000

一 般 会 計 予 算 項 目 別 節 別 集 計 表

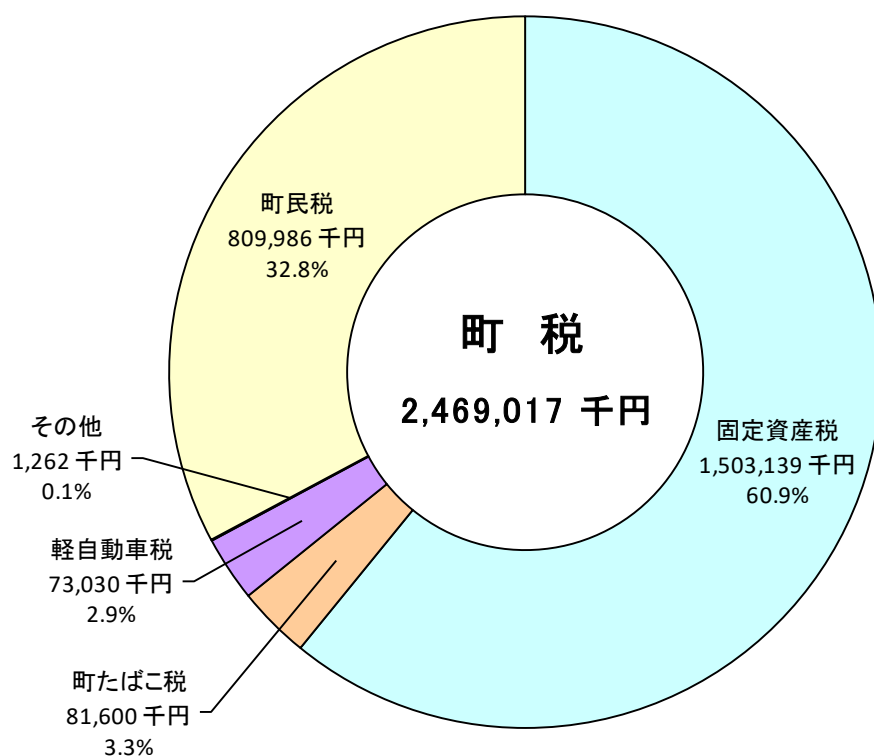
(単位：千円)

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合 計
1 報酬	28,428	33,441	76,104	4,841		8,521	369	2,777	20,070	61,944					236,495
2 給料	5,621	227,504	253,078	41,706		51,387	25,647	34,534	4,302	112,468					756,247
3 職員手当	14,756	206,377	123,435	22,411		27,029	13,791	21,118	2,605	58,358					489,880
4 共済費	9,854	115,002	58,669	13,468		16,788	8,764	10,979	9,163	25,955					268,642
5 災害補償費		266							100						366
6 恩給及び退職年金															
7 報償費	80	71,781	7,604	3,159	60	293			4,370	7,241					94,588
8 旅費	1,276	3,641	2,717	611		512	438	373	462	4,050					14,080
9 交際費	200	1,000				40			100	100					1,440
10 需用費	1,865	61,856	66,445	24,294		5,428	6,356	12,157	9,169	121,961					309,531
11 役務費	91	45,785	7,614	2,376		650	527	560	832	20,540					78,975
12 委託料	4,504	199,650	275,059	192,580		64,261	93,864	296,403	1,752	225,742					1,353,815
13 使用料及び賃借料	222	111,502	3,740	477		3,976	47,504	30,723		56,714					254,858
14 工事請負費		50,594	12,827	300		132,460	18,327	532,435	4,888	340,783					1,092,614
15 原材料費		71				4,668	381	10,227	60	734					16,141
16 公有財産購入費								4,643							4,643
17 備品購入費		8,402	3,813			2,833		513	21,756	6,921					44,238
18 負担金補助及び交付金	1,189	104,874	642,505	663,590	245	274,720	83,492	488,348	231,464	44,241					2,534,668
19 扶助費			622,167	880						20,677					643,724
20 貸付金			500		10,000		200,000								210,500
21 補償補填及び賠償金		10						3,210							3,220
22 償還金、利子及び割引料		9,010										762,666			771,676
23 投資及び出資金															
24 積立金		545	2,476			10,229		47		303			285,263		298,863
25 寄附金															
26 公課費		388							260	9					657
27 繰出金			180,139												180,139
28 予備費														10,000	10,000
歳出合計	68,086	1,251,699	2,338,892	970,693	10,305	603,795	499,460	1,449,047	311,353	1,108,741		762,666	285,263	10,000	9,670,000
国県支出金		47,360	682,564	13,477		159,529	2,769	189,359		4,058					1,099,116
地方債		41,700		320,400		104,900		422,700	15,200	250,200					1,155,100
その他		81,154	248,850	112,953	10,000	51,603	260,348	51,475	19,060	76,343		120,430	285,263		1,317,479
一般財源	68,086	1,081,485	1,407,478	523,863	305	287,763	236,343	785,513	277,093	778,140		642,236		10,000	6,098,305

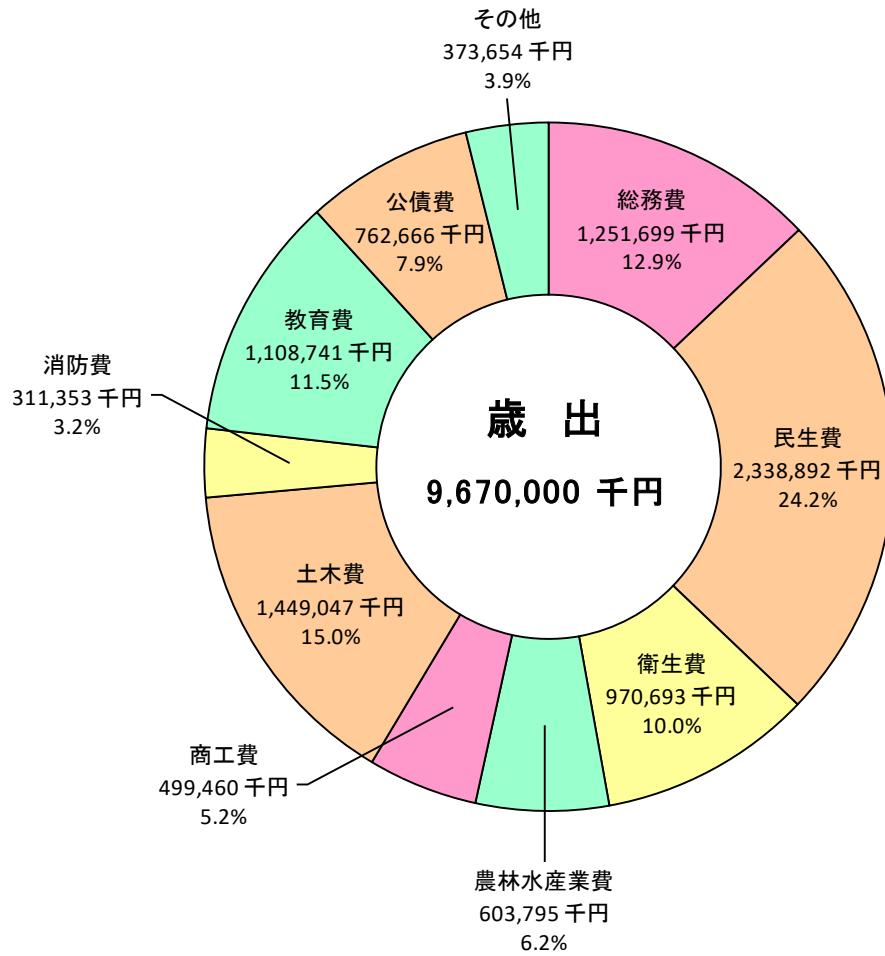
一般会計予算歳入別構成割合



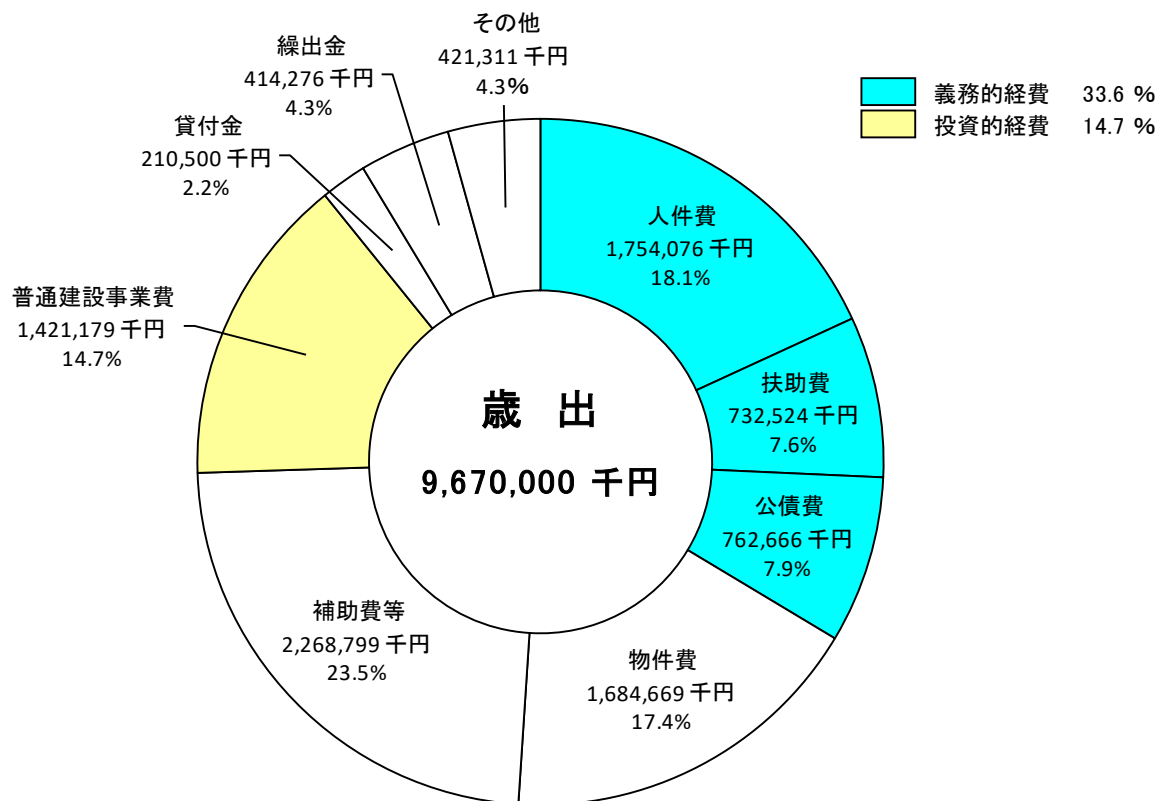
一般会計予算町税構成割合



一般会計予算目的別構成割合



一般会計予算性質別構成割合



町 税 の 住 民 負 担 状 況

令和6年1月1日現在

6,242 世帯

14,209 人

税 目	税 額 (千円)	構成比率 (%)	世帯当り (円)	一人当り (円)
町 民 税	809,986	32.8	129,764	57,005
固 定 資 産 税	1,503,139	60.9	240,810	105,788
軽 自 動 車 税	73,030	3.0	11,700	5,140
町 た ば こ 税	81,600	3.3	13,073	5,743
鉱 産 税	62	0.0	10	4
入 湯 税	1,200	0.0	192	84
合 計	2,469,017	100.0	395,549	173,764

予 算 総 額 9,670,000,000 円

世 帯 当 り 1,549,183 円

一 人 当 り 680,555 円

引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障に係わる経費(一般財源分)

【社会保障に係る経費】

社会福祉関連経費	222,694 千円
国民健康保険関連経費	75,298 千円
後期高齢者医療関連経費	212,226 千円
介護保険関連経費	244,057 千円
児童福祉関連経費	325,171 千円
保健衛生関連経費	147,156 千円

地方消費税交付金のうち、「社会保障財源分195,000千円」を、
社会保障に係るこれらの経費（保育士以外の人件費を除く）の
一部に充当し、事業を実施しています。

令和6年度 ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業

区・自治会関係費	19,000 千円	一般廃棄物処理事業	36,000 千円
町有地等維持管理	1,500 千円	リサイクル推進事業	48,000 千円
町図電子データ化	400 千円	循環型生ごみ処理事業	2,500 千円
まちづくりプロジェクト事業	4,500 千円	町単補助土地改良事業	10,000 千円
社会福祉協議会助成事業	34,700 千円	観光宣伝事業	40,000 千円
敬老祝品支給事業	1,500 千円	観光施設維持整備費	5,000 千円
おたっしや生きがい生活支援事業	4,000 千円	交通安全施設整備事業	7,000 千円
老人保護措置費	4,000 千円	道路維持修繕事業	8,000 千円
老人福祉センター管理運営費	13,000 千円	町単補助道路改良事業	10,000 千円
生活支援ハウス運営費	7,300 千円	道路施設予防保全対策事業	4,500 千円
福祉センター管理運営費	36,700 千円	都市公園整備事業	2,000 千円
子育て支援推進事業	25,000 千円	水道事業会計負担金	10,000 千円
保育所運営費	400 千円	給食用食器購入	6,000 千円
富士見保育園	1,000 千円	学力向上推進事業	17,000 千円
落合保育園	1,500 千円	GIGAスクール環境整備事業	5,000 千円
本郷保育園	100 千円	図書館管理運営費	8,130 千円
健康増進プロジェクト	3,500 千円	高原の縄文王国収穫祭	1,000 千円
地球温暖化対策事業	4,000 千円	新井戸尻考古館建設事業	13,000 千円

令和5年度までにご寄附をいただいたふるさとみらい寄附金のうち、395,230千円をこれらの事業に活用します。

福祉施策等一覧表

住民福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
乳幼児等福祉医療費給付金	扶助費	出生の日から18歳到達後の3月31日までの者	18歳までの乳幼児・児童・生徒等に対する医療費給付
心身障がい者福祉医療費給付金	扶助費	身体1～3級、療育A～B1、精神1～2級、国民年金法別表1級9～11号、65歳以上法別表該当者、特別児童扶養手当1級	重度心身障がい者医療費給付
母子・父子世帯等福祉医療費給付金	扶助費	母子世帯の母子等及び父子世帯の父子	母子・父子世帯の母子等及び父子に対する医療費給付
重度心身障がい者福祉年金	扶助費	身障者手帳1級、国民年金法別表1級9・10・11、特別児童扶養手当法別表該当者	重度心身障がい者に対する福祉年金給付
コミュニケーション支援事業	扶助費	聴覚障がい者等	手話通訳者及び要約筆記者派遣
障がい者交通災害共済掛金負担	負担金	身障者手帳1～2級、療育手帳A1、精神保健福祉手帳1級	南信交通災害共済加入掛金の負担
障がい者生活圏拡大事業	補助金	心身障がい者、身体障がい者団体	交流事業、住宅整備事業補助
難聴者補聴器購入補助事業	補助金	18歳以上の難聴者	聴力の低下によりコミュニケーションに支障をきたす方で、身体障害者手帳の交付対象外となる難聴者の補聴器購入費用の補助
障がい者(児)自立支援給付事業	扶助費	身体・知的・精神障がい者	身体、知的、精神障がい者の施設入所支援、介護・訓練給付及び居宅生活支援費の給付
補装具費給付	扶助費	身体障がい者(児)	義肢、補装具等の交付
心身障がい者(児)日常生活用具給付	扶助費	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)に対する日常生活用具の給付
心身障がい児(者)日中一時支援事業	扶助費	心身障がい者(児)	家庭で一時的に介護できないときの介護委託によるサービス及び生活支援費の給付
心身障がい児(者)移動支援事業	扶助費	心身障がい者(児)	屋外での移動が困難な方の余暇活動等に対する支援給付
障がい者にやさしい住宅改良促進事業	補助金	身体障がい者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	障がい者が居宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助
重度心身障がい者等タクシー利用料金助成事業	扶助費	身障者手帳1～2級、療育手帳A及びB1、精神保健福祉手帳1級及び2級	障がい者等の社会活動の範囲を広めると共に負担軽減に対する助成
身体障がい者用自動車改造費助成事業	扶助費	身体障がい者	障がい者の社会参加を促進するために、自動車の改造に対する補助
障がい者支援施設等通所交通費助成事業	補助金	障がい者支援施設に通所する障がい者	通所に要する交通費の一部助成

福祉施策等一覧表

住民福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
福祉のまちづくり事業	補助金	社会福祉協議会等	福祉のまちづくり推進事業への補助
地域活動支援センター事業	委託料	15歳以上の心身障がい者(児)	在宅障がい者(児)の日中活動の場として創作、生産活動提供
諏訪養護学校学童クラブ事業	負担金	諏訪養護学校に通う小学部及び中学部児童生徒	仕事等による保護者の不在家庭の児童のための学童クラブ運営
成年後見支援センター事業	委託料	認知症や知的・精神障がいなどで判断能力が十分でない方及びその家族等	成年後見制度の普及、啓発、相談、制度利用のための支援
諏訪圏域障がい者総合支援センター運営事業	負担金	障がい者(児)、家族及び関係者	障がいのある方の生活全般に関する相談、社会参加支援、地域生活の支援
福祉医療費貸付事業	貸付金	福祉医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に福祉医療費の貸付
高額医療費貸付事業	貸付金	高額医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に高額医療費の貸付
高齢者クラブ等活動育成補助	補助金	高齢者クラブ等	高齢者クラブ等に活動補助金を交付
長寿祝訪問	祝訪問	100歳の高齢者	敬老の日に合わせて100歳以上の長寿者を町長が訪問
敬老祝金(生きがい支援)	扶助費	88歳・99歳の高齢者	88歳・99歳の高齢者へ祝金の贈呈
ふれあいセンターふじみ・清泉荘無料入浴券	入浴券配布	75歳以上の高齢者	75歳以上の高齢者に、ふれあいセンターふじみ・清泉荘の入浴優待券を配布
緊急通報システム管理(生きがい支援)	委託料	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等に対する緊急通報システム管理
福祉用具貸与事業(生きがい支援)	委託料	要支援1・2、要介護1の認定者等で、住民税非課税世帯の者	特殊寝台の貸与の補助
家族介護者慰労金	扶助費	重度要介護者、重度心身障がい者(児)の在宅介護者	在宅介護者への慰労金の支給
家庭介護者リフレッシュ事業(生きがい支援)	委託料	高齢者等を介護している家族	日常の介護疲れを癒すと共に介護者の交流を図る
老人保護措置費	扶助費	養護対象高齢者	措置入所者の施設事務費、一般生活費等
福祉センター等の管理運営費	委託料	一般町民、高齢者	健康づくり、閉じこもりがちな高齢者のコミュニケーションの提供
短期入所サービス事業(生きがい支援)	委託料	高齢者等	一時的に在宅介護が困難になった場合の緊急的ショートステイ

福祉施策等一覧表(住民福祉課関係)

福祉施策等一覽表

住民福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
高齢者にやさしい住宅改良促進事業（生きがい支援）	補助金	要介護認定を受けた高齢者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	高齢者が居宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助
介護保険事業	保険事業	要介護・要支援認定者	介護保険者（諏訪広域連合）との連携を図り、要介護・要支援認定者へ介護サービス提供する
訪問サービス事業（生きがい支援）	委託料	高齢者世帯等在宅生活を営むために生活支援が必要な者	家事援助を中心としたサービスの提供
配食サービス事業（地域支援）	委託料	概ね65歳以上の高齢者世帯等（週5食を限度）	食事の調理が困難な方へ、安否確認を兼ねた配食サービスの提供
家庭介護用品支給事業（生きがい支援）	扶助費	要介護4・5と認定者された在宅高齢者を介護している住民税非課税世帯の家族	介護者支援のための介護用品の支給
訪問理美容サービス事業（生きがい支援）	補助金	一般の理美容サービスを受けることが困難な在宅高齢者	理美容を受けるための出張費用等に係る補助
福祉輸送サービス事業（生きがい支援）	補助金	一般の交通機関を利用することが困難な在宅高齢者	自宅から医療機関等への移動支援
介護相談員派遣事業	運営費	介護保険施設の利用者	介護保険施設に相談員を派遣し、入所者や利用者等の悩み・苦情等の相談を受け介護サービスの質の向上を図る
妊婦一般健康診査	委託料	妊婦	妊婦健診（基本健診14回、超音波検査4回等）
産婦健康診査事業	委託料	産婦	産婦健診（産後2回）
産後ケア事業	委託料	産婦	乳房のトラブルや授乳・育児等に係る保健指導など、保険適用外の費用の一部助成
新生児聴覚検査費助成事業	委託料・補助金	新生児	聴覚検査費用の一部助成
不妊治療等助成事業	補助金	不妊・不育症の治療を行っている夫婦	不妊・不育症治療費の一部助成
のびのびひろば（発達支援事業）	運営費	未就園児	心身の発達がゆぐりな子どもや保護者に対する支援
養育支援訪問事業	委託料・運営費	乳幼児・妊産婦・子育て家庭	居宅を訪問し、養育に関する相談に対する支援
長寿医療人間ドック補助事業	補助金	長野県後期高齢者医療の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成
国民健康保険人間ドック補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成
国民健康保険出産育児一時金補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	出産時に被保険者の資格を有する世帯へ出産一時金の助成
国民健康保険葬祭費補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	被保険者の死亡に関し葬祭執行者へ葬祭費の助成

福祉施策等一覧表

子ども課関係

事業名	区分	対象	範囲	事業内容
ひとり親世帯等児童激励金	激励金	義務教育までのひとり親世帯等の児童		ひとり親世帯等に対し激励金の支給
親子すくすく広場(母子通園施設事業)	運営費	未就園児～保育園児		子どもの機能訓練やその子に応じた力を伸ばしていく支援
病児・病後児保育	委託費	小学6年生までの児童		富士見高原病院で保護者が就労等で看護できない場合に保育を実施
保育園児の傷害保険加入	負担金	保育園児		(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
言葉の教室	訓練指導	言葉の発達に心配のある就学前の児童		毎月開講(訓練)
子育て支援拠点事業	委託費	未就園児		子育て支援拠点「AiAi」の運営委託
ファミリー・サポート・センター事業	運営費	小学校修了まで		会員相互の援助活動の支援
保育所の運営	運営費	保育園児		保育認定を受けた児童の保育
一時的保育事業	保育	未就園児		保護者の労働等に伴う一時的な保育の実施
認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	保育園児		認可外保育施設に通園する児童の処遇向上を図るため施設の運営等の補助
家庭子育て補助金	補助金	3歳未満児で第2子以降の乳幼児		保育園等に入園していないお子さんを家庭で育児している方々に、1ヶ月あたり第2子は1万円、第3子以降は2万円補助
多子世帯子育て支援補助金	補助金	認可外保育施設に入園している児童		認可外保育施設に入園している多子世帯の児童に係る保育料等に対する補助
児童クラブ事業	運営費	小学校1年生から6年生		保護者の仕事等による不在家庭の児童の保護

福祉施策等一覧表

子ども課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
巡回支援専門員整備事業	運営費	集団生活等で心配のあるお子さん	専門員が保育所等に巡回支援を実施し、気になる段階から支援を行うための体制を整備、助言等を行う支援
すずらん保育園保育園差額負担補助金	補助金	町内在住のすずらん保育園入所児童	町公立保育園とすずらん保育園の保育料を比較し、すずらん保育園の方が保育料が高い場合の差額を補助
地区公民館を活用した子どもの居場所づくり補助金	補助金	公民館等を活用して、子どもが気軽に立ち寄ることができる子どもの居場所づくりを行う区等	公民館子どもの居場所づくり開設する区等に10万円(初年度のみ)、継続して事業を区等に3万円を補助
子どもの居場所づくり開設等支援補助金	補助金	子ども食堂等、子どもの居場所づくり事業を実施する民間団体	子ども食堂や学習支援活動等の子ども居場所づくり事業の立ち上げに係る経費について10万円(初年度のみ)を補助
出産祝い金支給事業	補助金	出生児の保護者	すべての新生児に対して、児童1人あたり100,000円の出産祝い金を支給
出産祝い券発行事業	補助金	出生児の保護者	すべての新生児に対して、児童1人あたり20,000円分の町内で使える「出産祝い(クーポン)券」を発行
子育て応援券発行事業	補助金	3歳未満児を養育する保護者	3歳未満児を対象に、ファミリーサポートセンター事業等を1回700円まで無料で利用できる「子育て応援(クーポン)券」を発行
就学応援祝い金	補助金	7歳児童	7歳児童に児童1人当たり就学応援祝い金100,000円を支給
小・中学生の傷害保険加入	負担金	小学校1年生～中学校3年生	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
遠距離通学補助金	補助金	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	遠距離通学に対する交通費等の補助
就学援助費	扶助費	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	要・準要保護世帯の児童・生徒への就学援助費の支給 特別支援学級入級児童・生徒への就学援助費の支給
奨学金	扶助費	高校生	経済的に就学が困難な高校生への奨学金の支給
富士見町学生Uターン新生活応援支援金	補助金	富士見町出身者でH29.4.1以降に大学等に入学し、奨学金等の就学支援を受け、卒業から5年以内に富士見町に住民登録を行った方、または、富士見町に住民登録があり、定住する意思を持って生活の本拠を置く方。	交付申請時点で奨学金等の返済額が100万円以上ある場合、返済残高の1/10以内を支援
学校給食費高騰支援事業	補助金	小中学校	急激な物価高騰の影響を受ける給食食材の購入に充てため、給食1食あたり小学校は25円、中学校は30円の補助

児童・生徒および学級予定数一覧表

令和6年1月1日現在(令和6年4月1日見込み)

学 年 学校名	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		特別支援		合 計		前年対比		前年度数値	
	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数
富士見小学校	2	56	2	53	2	63	2	66	2	62	3	74	4	21	17	395	0	△ 3	17	398
本郷小学校	1	35	1	26	1	25	1	22	2	39	1	23	2	7	9	177	△ 1	△ 5	10	182
境小 学 校	1	15	1	11	1	24	1	14	1	19	1	13	1	1	7	97	0	△ 3	7	100
計	4	106	4	90	4	112	4	102	5	120	5	110	7	29	33	669	△ 1	△ 11	34	680
富士見中学校	4	119	4	114	3	100							3	16	14	349	0	△ 9	14	358

園 児 予 定 数 一 覧 表

令和6年1月1日現在(令和6年4月1日見込み)

園 名	組	たまご組	ひよこ組	赤組	桃組	黄組	青組	合計	前年対比
富士見保育園	0	8	11	35	31	28	113	△ 7	
西 山保育園	2	7	9	26	12	21	77	△ 1	
本 郷保育園	0	7	11	22	17	31	88	7	
落 合保育園	0	0	2	3	1	5	11	2	
境 保育園	0	0	4	13	15	10	42	7	
そ の 他	2	3	2	1	2	2	12	2	
計	4	25	39	100	78	97	343	10	

コロナ禍を乗り越え
力強く踏み出す
大型積極予算